すべてを地域のために
東邦銀行

2026年度　中間決算の概要

Investor Relations

2026年 11月 6日

進化

共創

変革

TX PLAN 2030
TRANS(-)FORMATION EXPANSION CROSS(X)

目次

1．2026年度 中間決算の概要	3
● 2026年度 中間業績（連結）	4
● 2026年度 中間業績（単体）	5-11
● 自己資本比率（連結・単体）	12
● バランスシートの状況（単体）	13-18
● 2026年度　業績予想（連結・単体）	19
● 株主還元・配当予想	20

2．長期経営計画「TX PLAN 2030」の進捗状況	21
● TX PLAN 2030 戦略MAP	22
● 企業価値向上に向けた３本柱	23-24
● TX PLAN 2030 進捗状況－計数面－	25

3．地域お客さまとの価値共創	26
● 10TARGETSのマトリクス	27
● 地域社会の持続可能性を高める10TARGETS	28
● 10TARGETSの進捗状況	29-30
● ドライビングフォース（①～③）	31-33
● 相双地域の創造的復興に向けて	34

4．当行グループの成長戦略	35
● 成長戦略の全体像	36
● 第１・第２成長ドライバの実績	37-38
● 預金戦略	39
● 株価・企業価値向上に向けて	40
● キャピタルアロケーション	41
● セグメント別RORA	42
● 営業体制の変革	43-45
● 人材の確保・育成	46
● アライアンス戦略	47-48
● コーポレートガバナンス	49-51
● サステナビリティ経営	52-53

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

進化

変革

2026年度 中間決算の概要

共創

TX PLAN 2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

2026年度　中間業績（連結）

金融領域を中心とした好調な業績に加え、野村アライアンス効果の取込みにより増収増益

（単位：億円）

連結	2025年度 中間期	2026年度 中間期	前年同期比	2026年度 通期見通し
連結経常収益	**445**	**839**	＋ 393	1,472
連結コア業務粗利益	**272**	**356**	＋ 84	705
資金利益	**214**	**296**	＋ 82	589
役務取引等利益	**49**	**50**	＋ 1	99
その他業務利益	**8**	**9**	＋ 0	16
経費（△）	**190**	**200**	＋ 10	416
うち人件費（△）	**97**	**102**	＋ 4	206
うち物件費（△）	**80**	**85**	＋ 4	185
連結コア業務純益	**81**	**155**	＋ 74	288
有価証券関係損益	**5**	**△ 29**	△ 34	△ 32
信用コスト（△）	**1**	**15**	＋ 13	36
経常利益	**91**	**125**	＋ 33	238
特別損益	**△ 0**	**△ 0**	△ 0	△ 2
親会社株主に帰属する中間純利益	**62**	**85**	＋ 23	160

子会社の状況

（単位：百万円）

会社名	2026年度 経常収益 中間期	2026年度 経常収益 前年同期比	2026年度 純利益 中間期	2026年度 純利益 前年同期比
東邦コンサルティングパートナーズ	**113**	△ 23	**15**	△ 24
東邦ITヒューマンソリューションズ	**142**	＋ 142	**△ 33**	△ 1
東邦リース	**5,195**	＋ 934	**385**	＋ 82
東邦カード	**698**	＋ 15	**164**	△ 10
東邦信用保証	**996**	＋ 45	**579**	＋ 39
東邦情報システム	**827**	△ 15	**324**	＋ 78
とうほうスマイル	**60**	＋ 6	**1**	＋ 1
とうほう証券	**0**	△ 170	**0**	＋ 153
合計	**8,034**	＋ 934	**1,438**	＋ 318

※東邦ITヒューマンソリューションズ（TIH）は2026年４月より人材関連業務を開始しており、経費が先行

※とうほう証券は野村アライアンスへの移行に伴い2026年１月清算結了

※当初業績予想：2026年5月発表

[当初業績予想対比]	当初	実績	比較
経常収益	517億円	839億円	＋322億円
経常利益	90億円	125億円	＋35億円
当期純利益	59億円	85億円	＋26億円

計画策定時における金利シナリオを超える追加利上げに伴い上振れ
（計画策定時の政策金利シナリオ0.75%⇒６月に政策金利1.00%、９月に政策金利1.25%）

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

2026年度　中間業績（単体）

- 「金利ある世界」の中、貸出金利息および有価証券利息配当金が大きく増加
- 成長投資等の進展で経費増加したが、トップラインの伸長によりコア業務純益および中間純利益ともに拡大

（単位：億円）

	銀行単体	2025年度 中間期	2026年度 中間期	2026年度 前年同期比	2026年度 通期見通し
	経常収益 ※	401	**788**	＋ 386	1,363
	コア業務粗利益	262	**347**	＋ 84	683
①	資金利益	221	**304**	＋ 83	599
②	役務取引等利益	38	**41**	＋ 2	81
	その他業務利益	2	**1**	△ 1	2
③	経費（△）	181	**194**	＋ 12	401
	うち人件費（△）	88	**93**	＋ 5	188
	うち物件費（△）	82	**87**	＋ 5	189
	コア業務純益	80	**153**	＋ 72	281
④	有価証券関係損益	5	△ **29**	△ 34	△ 32
⑤	信用コスト（△）	0	**13**	＋ 13	32
	経常利益	92	**124**	＋ 32	236
	特別損益	△ 0	△ **0**	△ 0	△ 2
	中間純利益	65	**88**	＋ 22	162
	顧客向けサービス業務利益	19	**59**	＋ 39	117

[当期純利益の増減要因]

① 資金利益
預金利息支払いの増加額を大幅に上回る水準で資金運用収益が伸長

② 役務取引等利益
マーケットの影響による追い風効果等あり、預かり資産収益が増加

③ 経費
人材の確保・育成に向けた人的資本投資の進展ならびに積極的なデジタル投資により増加

④ 有価証券関係損益
安定収益確保に向けたポートフォリオ構築を目的として円債の入替えを行い、低利回り債を圧縮

⑤ 信用コスト
地域活性化のため積極的に貸出を行った結果、与信費用増加

※経常収益は、有価証券売却益の計上により大幅増加。アセットスワップの解約に伴うもので、売却損も同額程度計上しており、最終利益への影響は限定的

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

資金利益（単体）

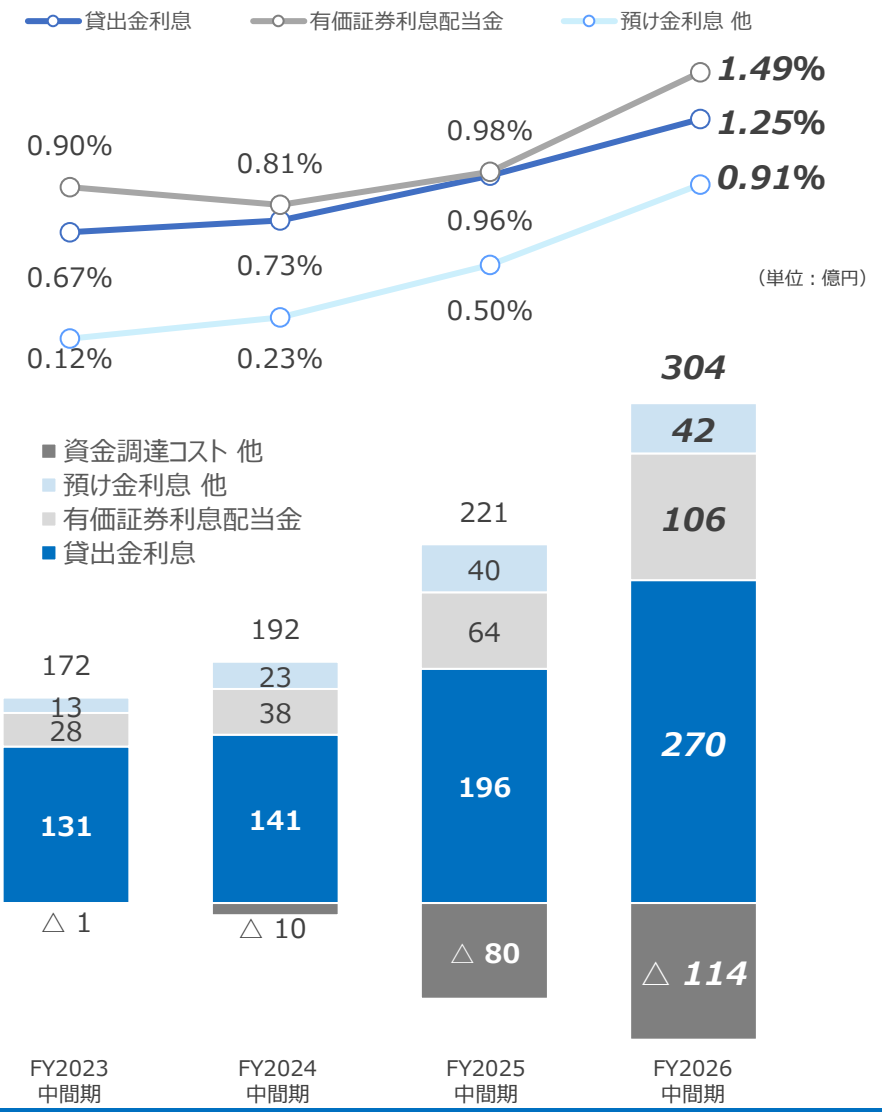
貸出金・有価証券ともに利回り上昇しており、資金利益は大幅に伸長

資金利益内訳

（単位：億円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	2026年度 前年同期比
資金利益	221	**304**	＋ 83
貸出金利息	196	**270**	＋ 74
事業性貸出	101	**135**	＋ 33
個人ローン	57	**68**	＋ 11
公共貸出	21	**33**	＋ 11
政府向け貸出	15	**33**	＋ 17
有価証券利息配当金など	105	**148**	＋ 43
有価証券利息配当金	64	**106**	＋ 41
預け金利息 他	40	**42**	＋ 2
資金調達コスト 他（△）	80	**114**	＋ 33

利回り推移・資金利息



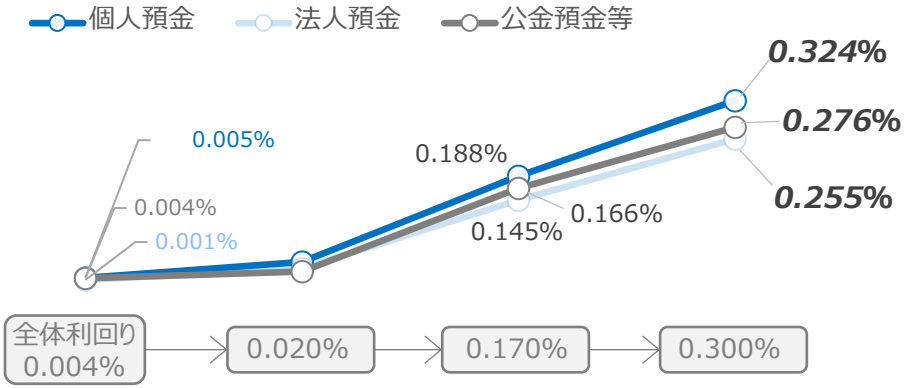
Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

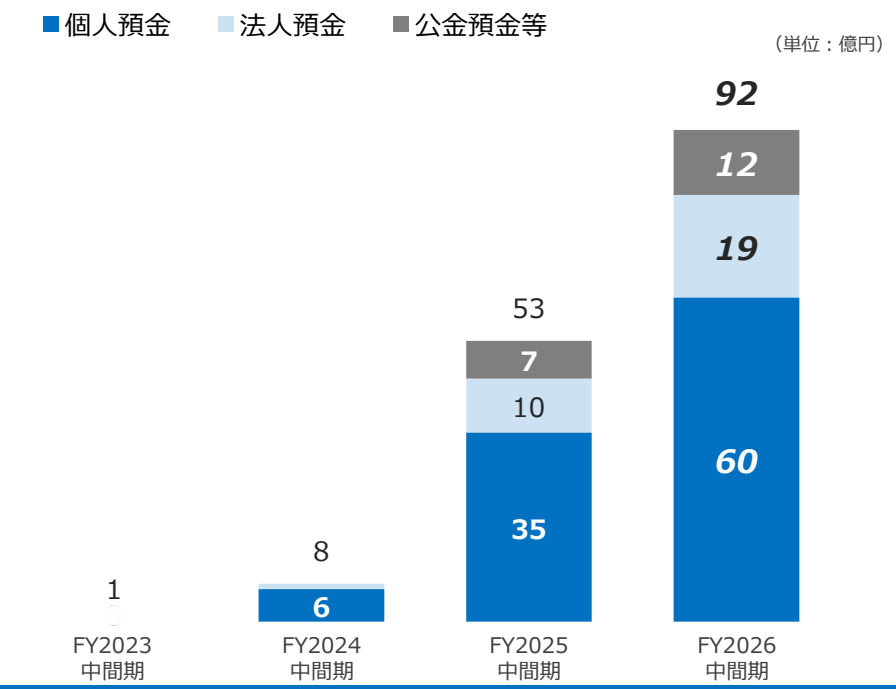
預金・貸出金（単体）

総預金の利回り上昇幅0.13%に対し、貸出金全体の利回り上昇幅0.29%と預貸利回り差は拡大（※前年同期比）

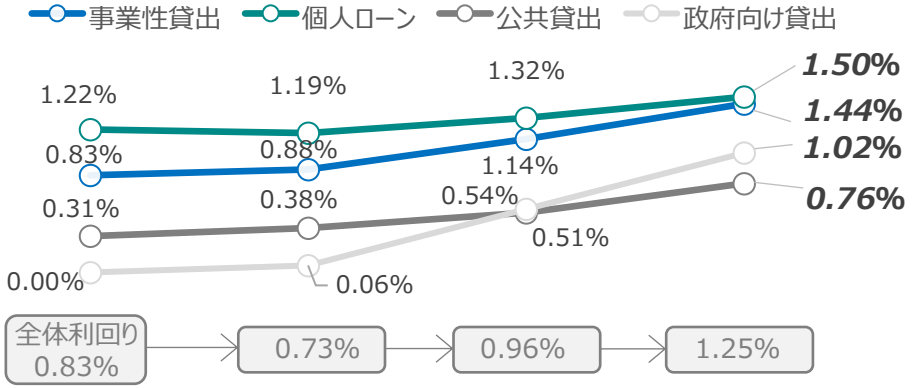
預金利回り・預金利息

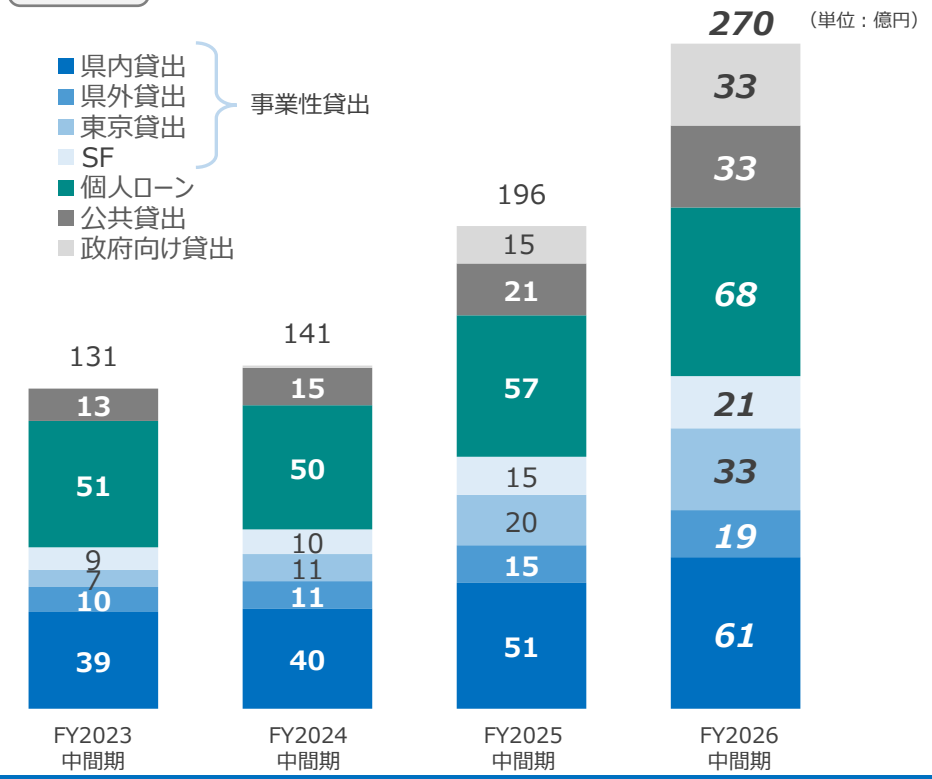
※国内預金のみを対象





貸出金利回り・貸出金利息





Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

有価証券運用（単体）

ポートフォリオ改善に向けた円債入替等により有価証券関係損を計上したが、利息配当金およびPE分配金が伸長し全体で運用益増加

有価証券運用損益内訳

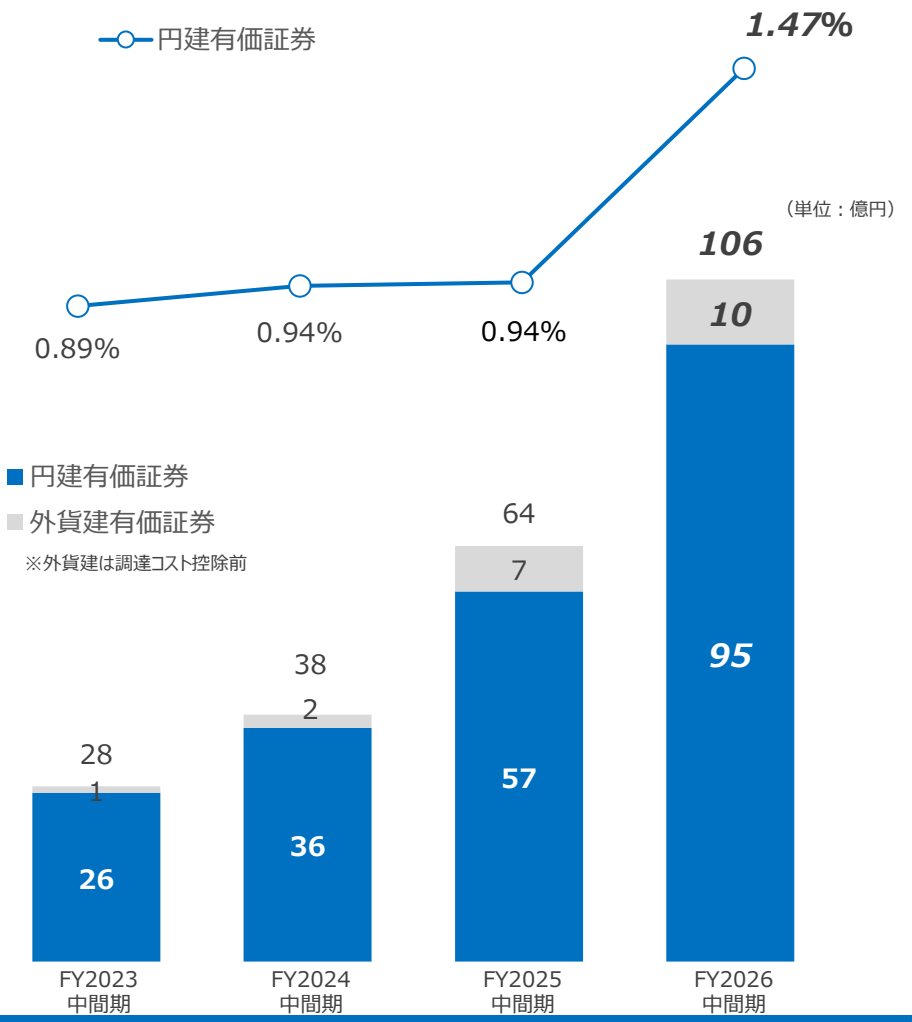
（単位：億円）

	25年度 中間期	26年度 中間期	前年同期比
有価証券利息配当金	64	**106**	＋ 41
利息配当金 ※	65	**96**	＋ 30
投信解約損益	△ 11	△ **13**	△ 2
プライベートエクイティ（円建・外貨建）	9	**22**	＋ 12
有価証券関係損益	5	△ **29**	△ 34
国債等債券関係損益	△ 9	△ **32**	△ 23
株式等関係損益	14	**3**	△ 11
合計	70	**76**	＋ 6

※ グループ会社からの配当金8.1億円（前年同期比＋1.2億円）を含む

有価証券利回り推移・運用利息

※アセットスワップにかかる支払い利息および投信解約損益を除く



Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

役務取引等利益（単体）

野村アライアンスに基づく新たな営業体制のもとマーケット環境を捉えたコンサルティングを展開し、預かり資産収益増加

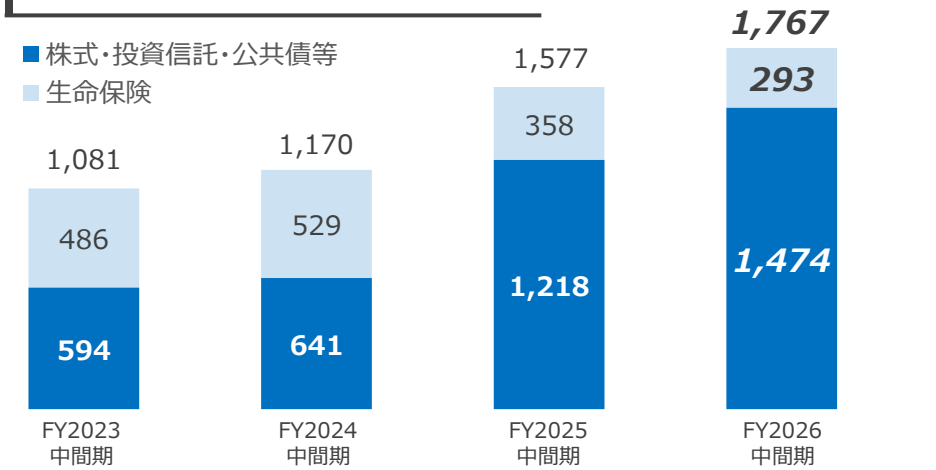
役務取引等利益内訳

（単位：億円）

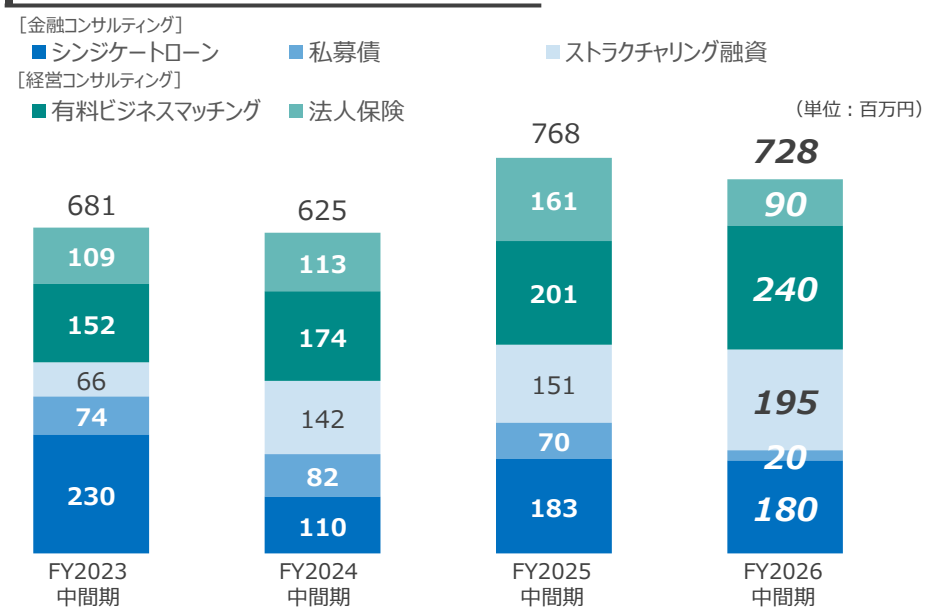
	25年度 中間期	26年度 中間期	前年同期比
役務取引等利益	38	**41**	＋ 2
預かり資産収益	15	**17**	＋ 1
うち株式・投資信託・公共債等	12	**14**	＋ 2
うち生命保険	3	**2**	△ 0
法人関連手数料	7	**7**	△ 0
金融コンサルティング	4	**3**	△ 0
経営コンサルティング	3	**3**	△ 0
キャッシュレス事業	2	**2**	＋ 0
ATM手数料	1	**1**	△ 0
為替手数料	15	**15**	△ 0

預かり資産収益

（単位：百万円）



法人関連手数料

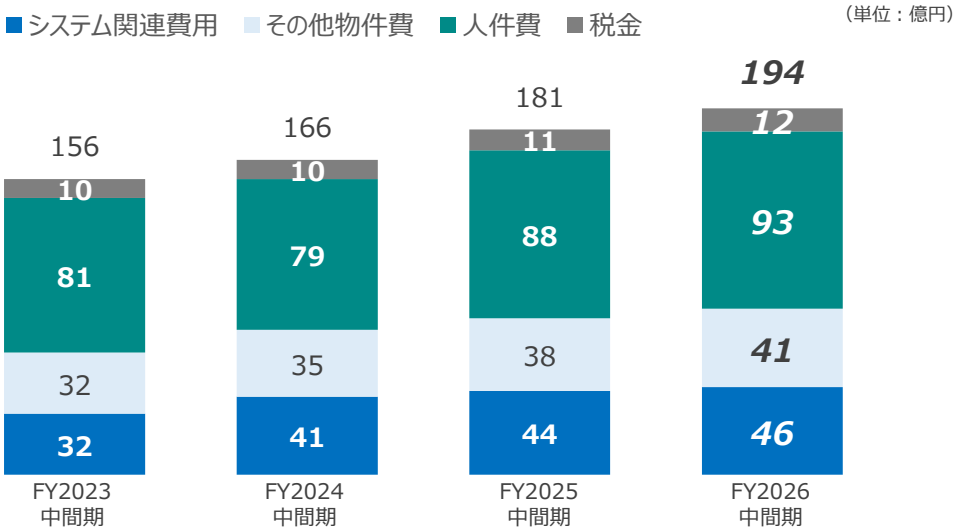


Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

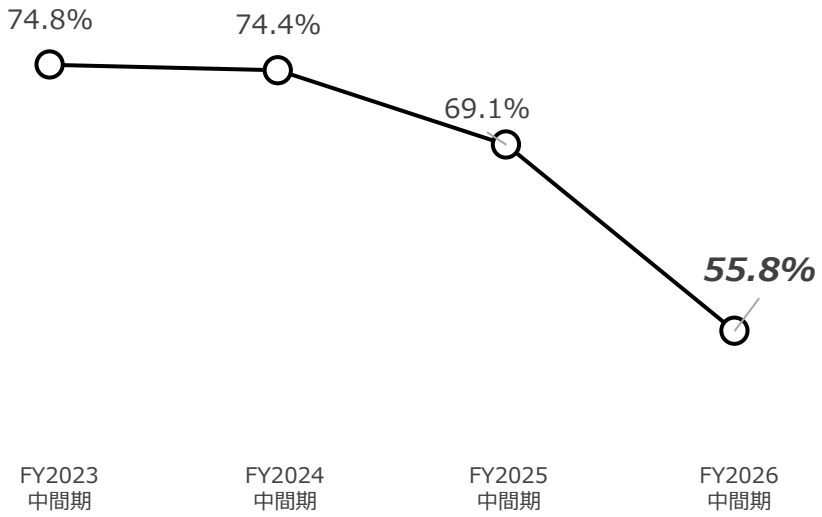
経費・コアOHR（単体）

人的資本投資・成長投資のほか物価高の影響もあり経費増加したが、トップラインの伸びが大きく上回りコアOHRは改善

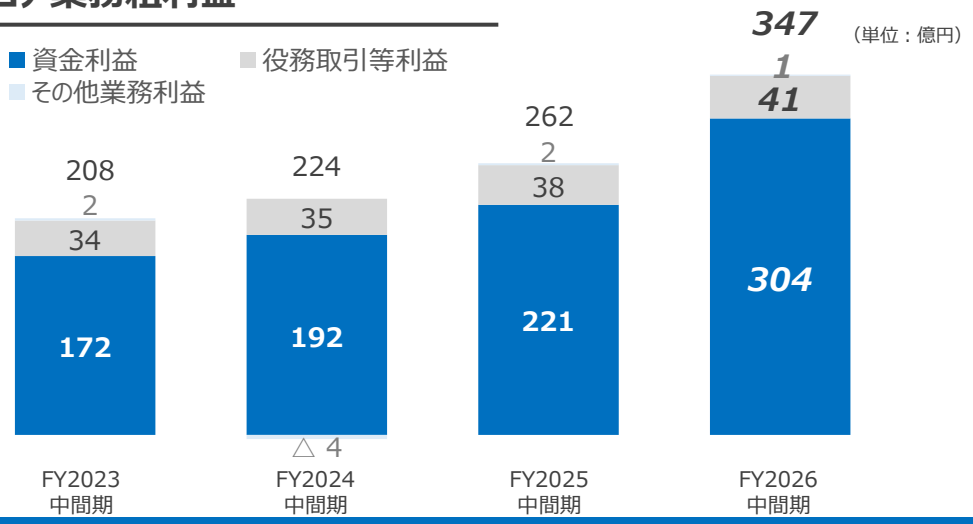
経費



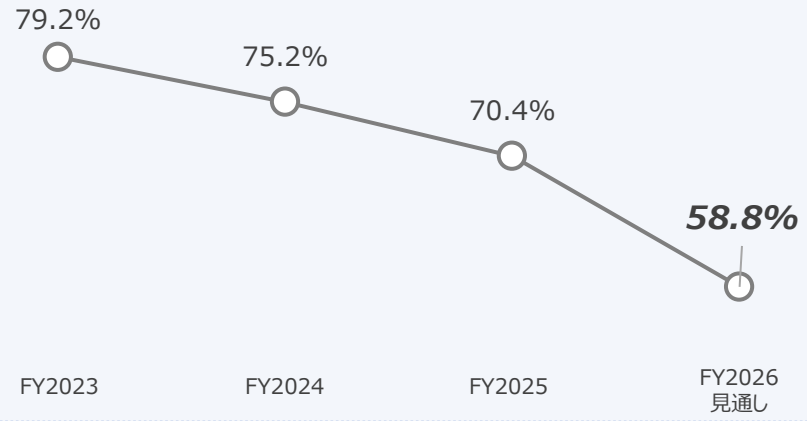
コアOHR（中間期ベース）



コア業務粗利益



コアOHR（決算期ベース）



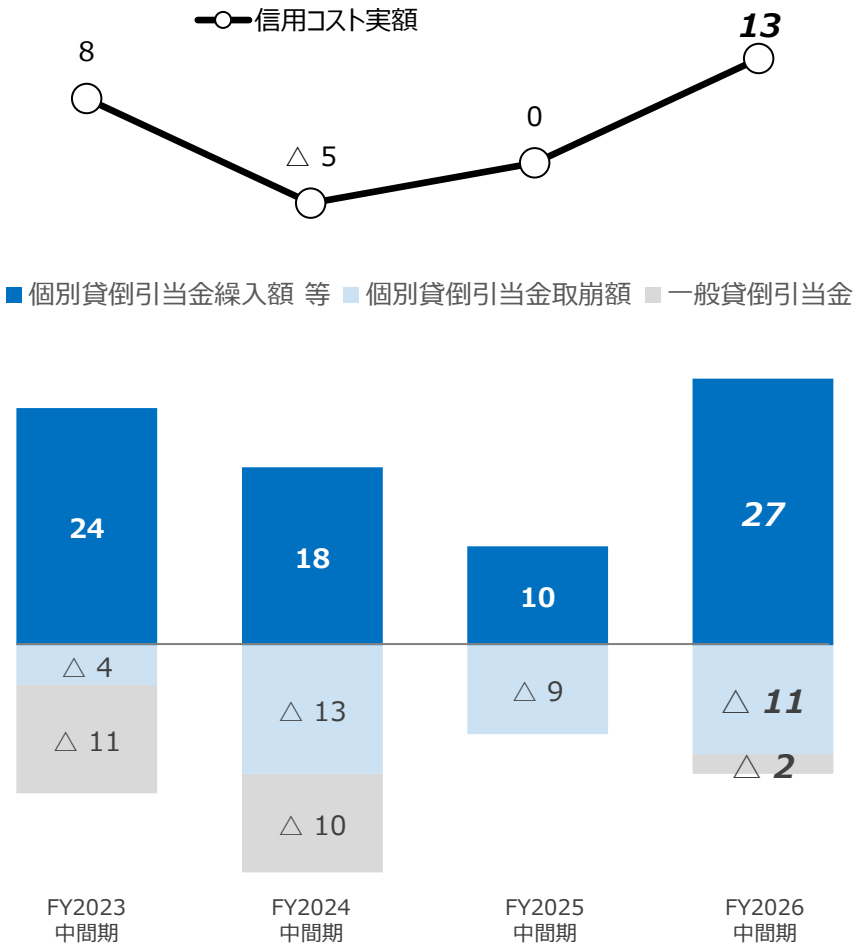
Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

与信関係費用・金融再生法開示債権（単体）

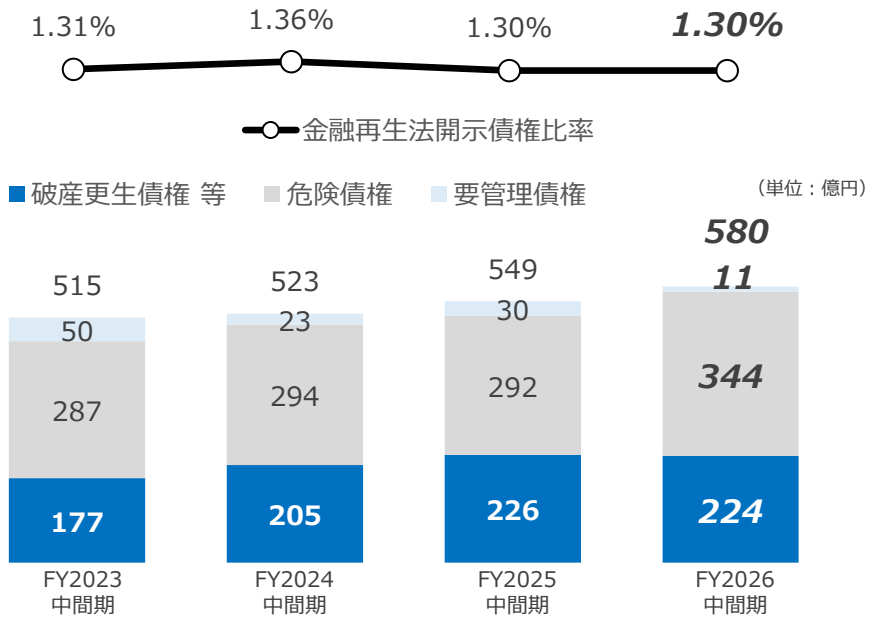
地域活性化のため積極的に貸出を行った結果、信用コストは個別貸倒引当金を中心に増加したが、金融再生法開示債権比率・延滞比率は低水準を維持

信用コスト

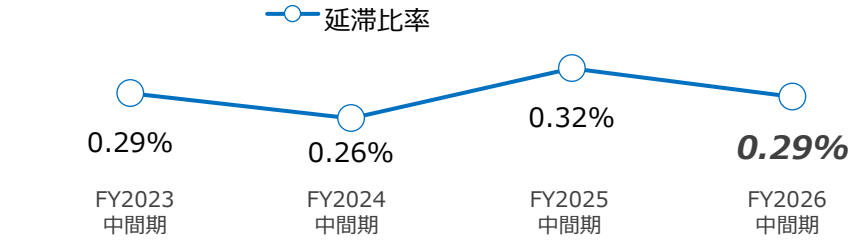
（単位：億円）



金融再生法開示債権



延滞比率



※ 全貸出債権額における延滞債権の割合

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

自己資本比率（連結･単体）

FIRB移行により信用リスク管理と自己資本管理の高度化を進め、経営の健全性を十分に確保

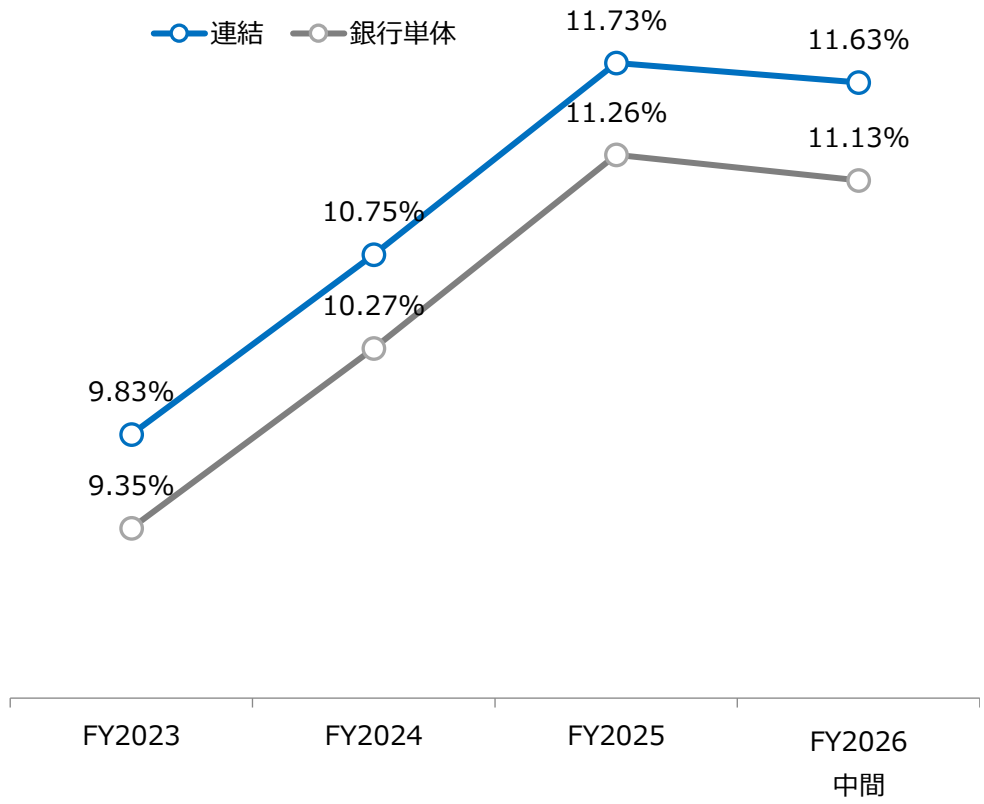
自己資本･リスクアセット等推移

（単位：億円）

連　結	2026.3 実績	2026.9 実績	増減
自己資本（A）	1,946	**1,996**	＋ 50
総資産額等（リスクアセット）（B）	16,579	**17,160**	＋ 580
信用リスク	15,667	**16,013**	＋ 345
オペレーショナル・リスク	912	**1,139**	＋ 227
資本フロア調整額	0	**7**	＋ 7
自己資本比率（A／B）	11.73%	**11.63%**	△0.1pt

銀行単体	2026.3 実績	2026.9 実績	増減
自己資本（A）	1,839	**1,892**	＋ 52
総資産額等（リスクアセット）（B）	16,320	**16,986**	＋ 665
信用リスク	15,495	**15,849**	＋ 353
オペレーショナル・リスク	825	**1,053**	＋ 228
資本フロア調整額	0	**83**	＋ 83
自己資本比率（A／B）	11.26%	**11.13%**	△0.1pt

自己資本比率



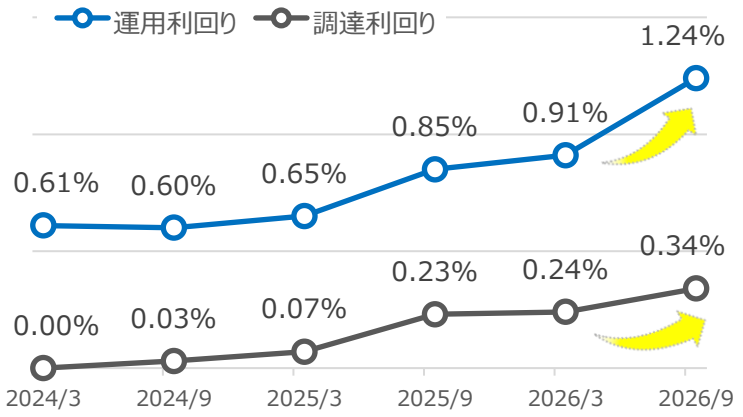
SA　FIRB

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

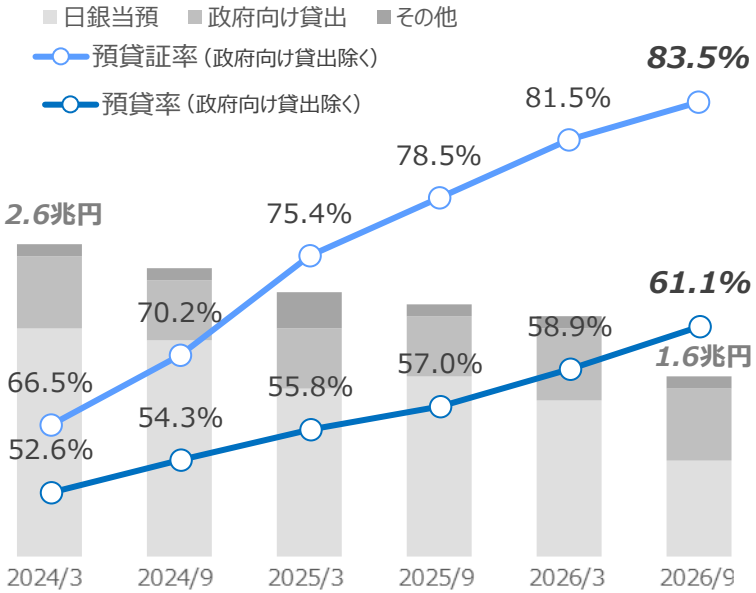
バランスシートの状況（単体）

- 金利ある世界の中で、貸出金および有価証券の残高を積上げ、預貸証率は83.5%に上昇
- 預金金利の引き上げにより資金調達負担が増加したものの、資金運用の伸長幅が上回り全体としてはプラスの影響

運用・調達利回り



短期運用残高・預貸証率の推移



資金運用・資金調達の状況（2026年上期平残）

資金運用		資金調達	
PL影響額（前年同期比）+56億円	貸出金 <3.6兆円> ➢ 事業性貸出 1.8兆円 ➢ 個人ローン 0.9兆円 ➢ 公共貸出 0.8兆円 ※ 政府向け貸出除く	総預金 <6.1兆円> ➢ 個人預金 3.7兆円 ➢ 法人預金 1.4兆円 ➢ 公金預金等 0.9兆円	PL影響額（前年同期比）△39億円
PL影響額（前年同期比）+41億円	有価証券 <1.4兆円> ➢ 円建 1.4兆円		
PL影響額（前年同期比）+20億円	その他(短期運用等) <1.6兆円> ➢ 日銀当預 0.8兆円 ➢ 政府向け貸出等 0.6兆円 ➢ その他 0.1兆円	その他 <0.4兆円> ➢ 日銀気候変動オペ 他	PL影響額（前年同期比）＋5億円

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

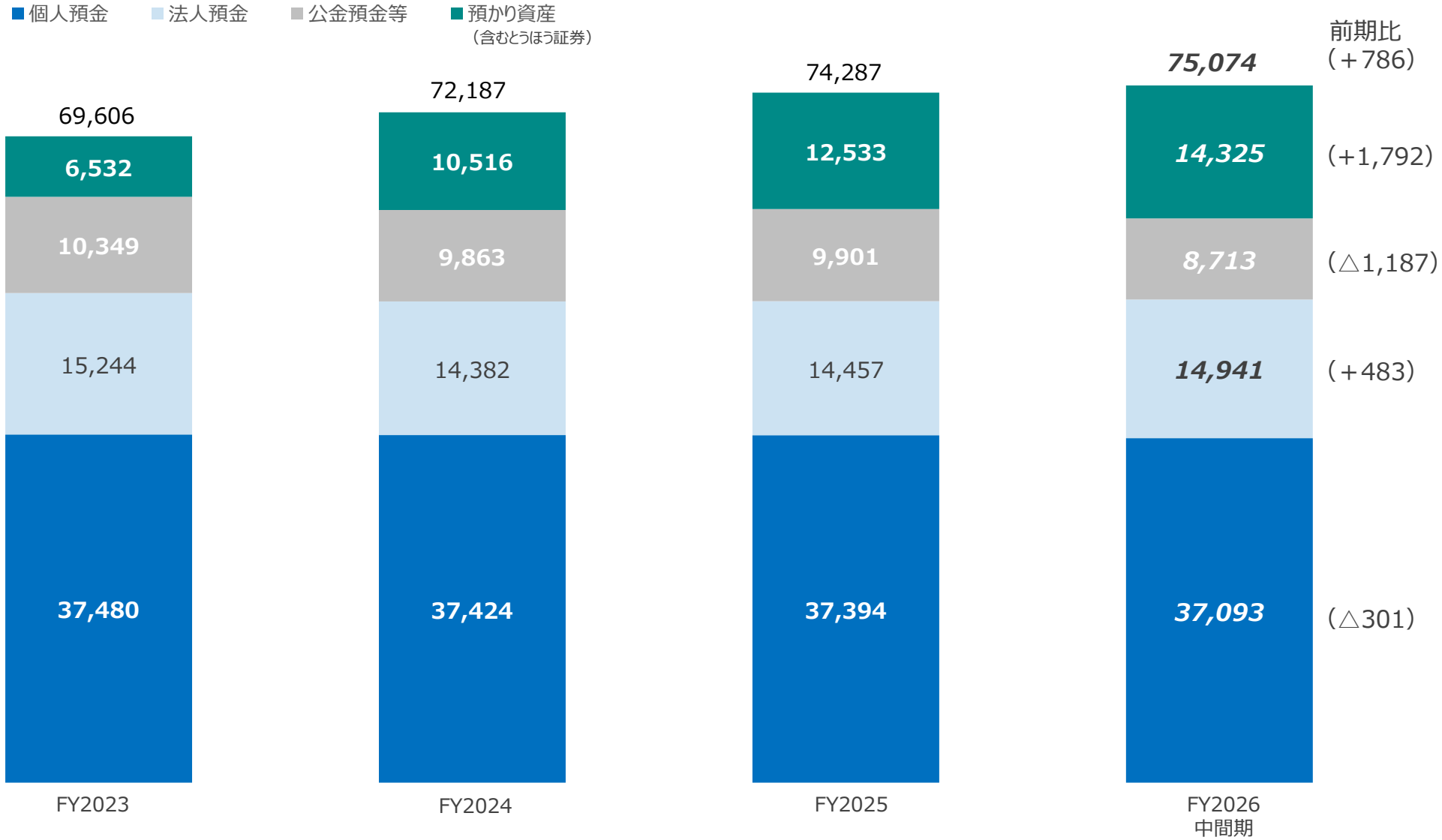
総預かり資産残高

粘着性の高い預金の積上げにより法人預金が前期比増加したほか、良好なマーケット環境下で預かり資産残高を着実に積上げ

総預かり資産残高（末残）

※ 総預かり資産残高＝総預金（譲渡性預金含む）＋預かり資産

（単位：億円）

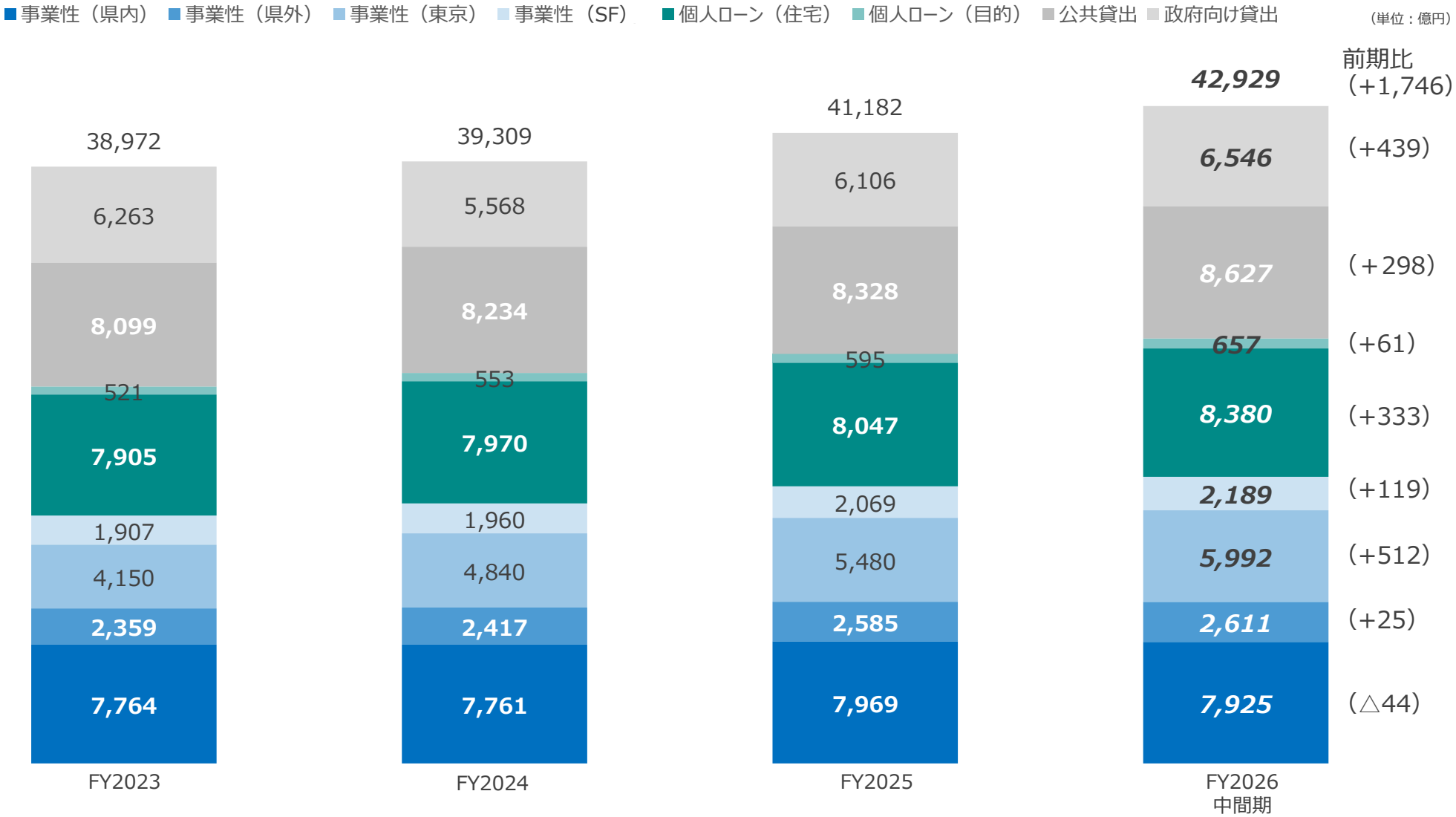


Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

貸出金残高（単体）

事業性貸出は東京を中心に大幅に増加し、住宅ローンも県内外での積上げが着実に進展したことから貸出金残高は過去最高を更新

貸出金残高（平残）



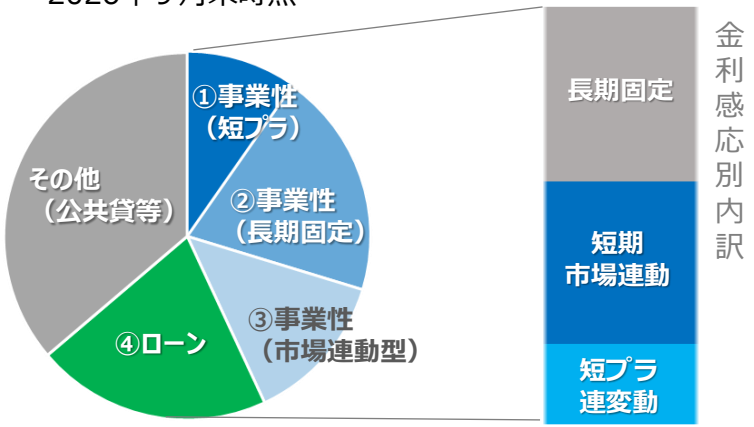
Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

貸出の金利の状況

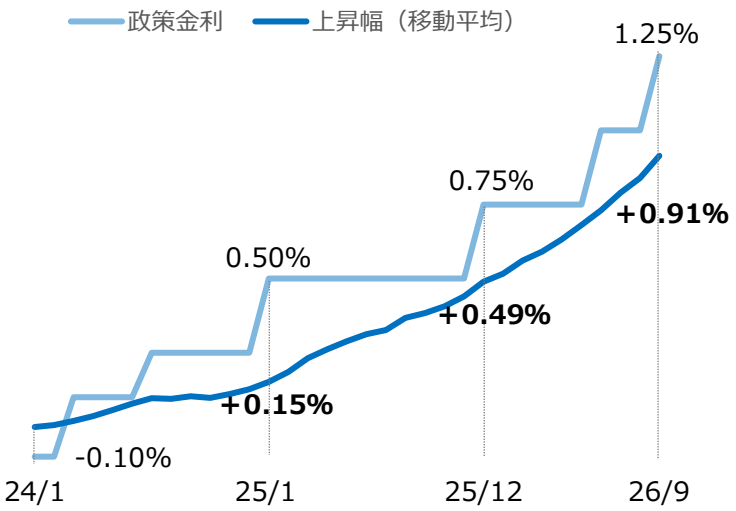
政策金利の引上げに伴う市場金利の上昇を背景に、すべての貸出区分で利回りが上昇

貸出金残高の内訳

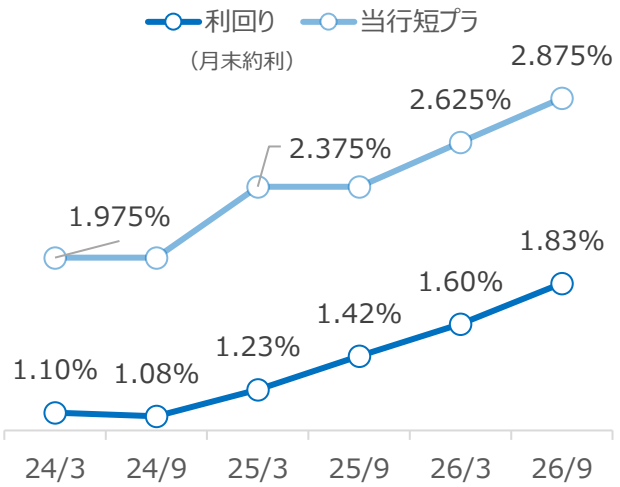
2026年９月末時点



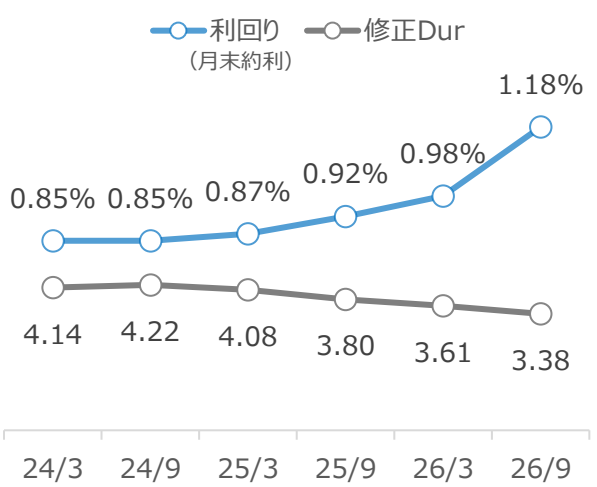
事業性貸出（上記①・②・③）の新規実行金利



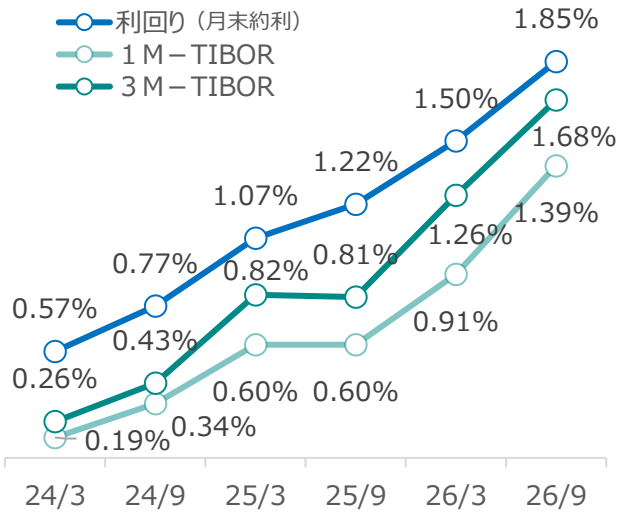
事業性・短プラ



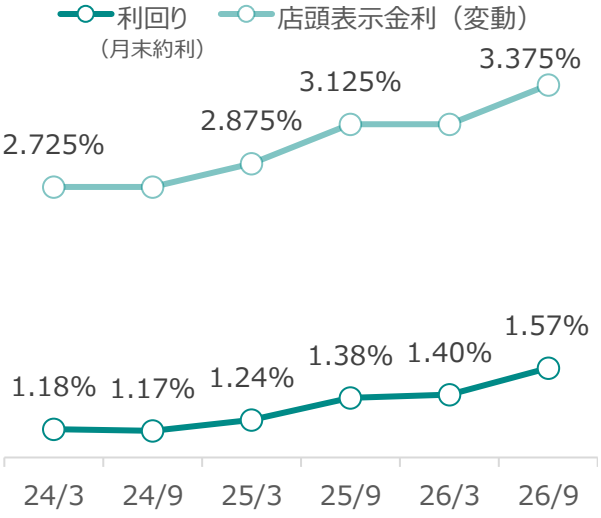
事業性・長期固定



事業性・市場連動型



ローン

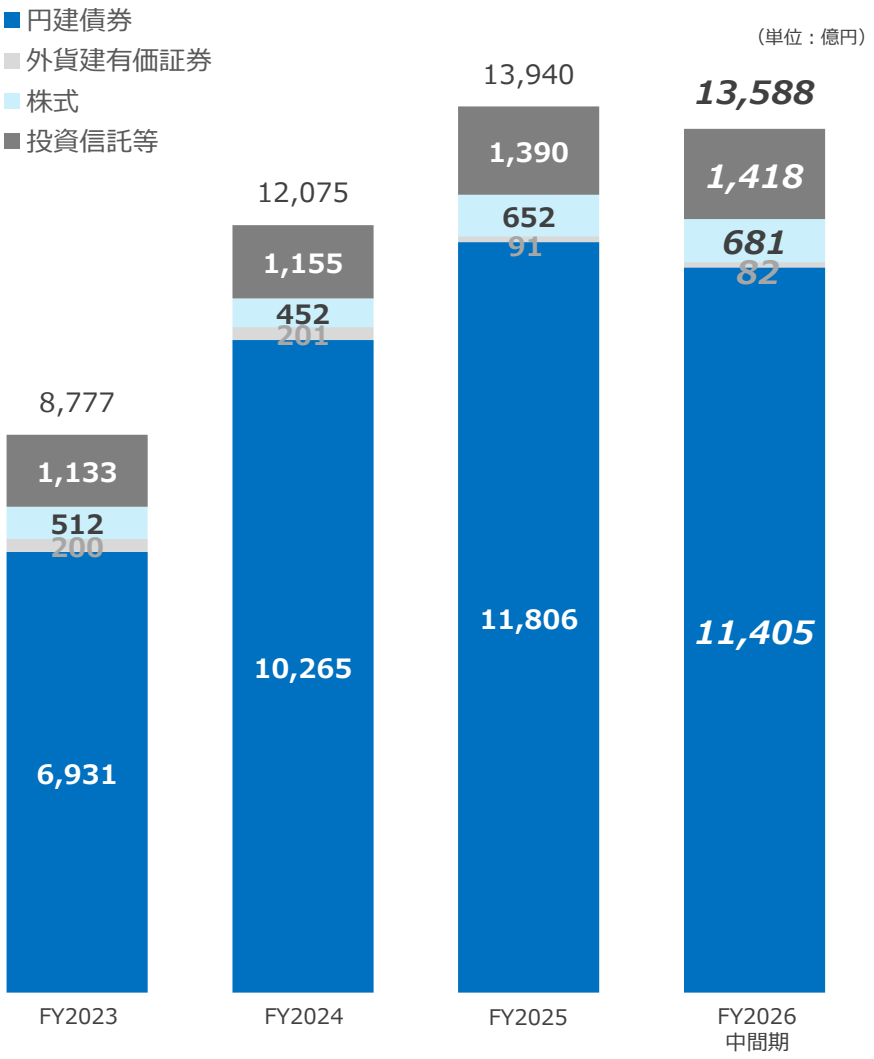


Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

有価証券の状況（単体）

- 良質なポートフォリオ構築に向け、低利回り債券の売却と金利上昇局面を捉えた債券入替えを実施
- 金利上昇による債券評価損拡大を株価上昇で吸収し評価損益は横這い

有価証券残高（末残高）



評価損益（繰延ヘッジ考慮後）

（単位：億円）

	2025年９月末		2026年９月末	
	残高	評価損益	残高	評価損益
円建債券	6,699	△ 340	**7,085**	△ 560
※参考：繰延ヘッジ考慮前	－	△ 437	－	△ 604
外貨建有価証券	209	△ 10	**82**	0
株式	506	270	**681**	454
投資信託等	1,381	49	**1,418**	80
合計	8,796	△ 31	**9,268**	△ 25
※参考：繰延ヘッジ考慮前	－	△ 128	－	△ 69

<ご参考>

満期保有目的の債券	4,324	△ 67	**4,319**	△ 186

※ 満期保有目的の債券は時価評価していないが、参考として評価損益を記載

	2025年９月末		2026年９月末	
	残高	評価損益	残高	評価損益
アセットスワップ	1,400	△ 14	**300**	7
超長期国債	－	△ 111	－	△ 36
スワップ	－	97	－	44

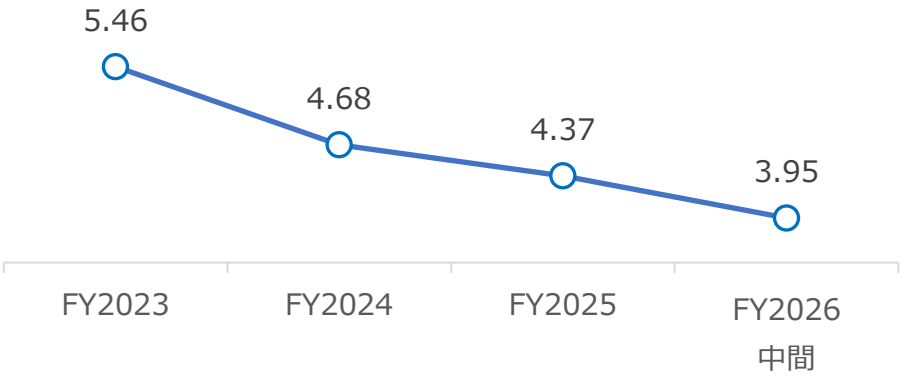
Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

有価証券の状況（単体）

長期債の購入抑制、短･中期ゾーン積上げにより平均残存年数は短期化し、ポートフォリオ全体のリスク量も低減

円建債券平均残存年数

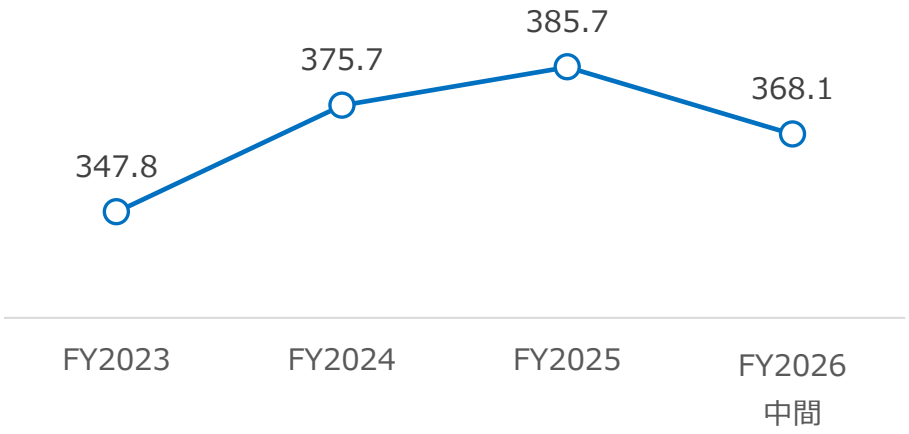
（単位：年）



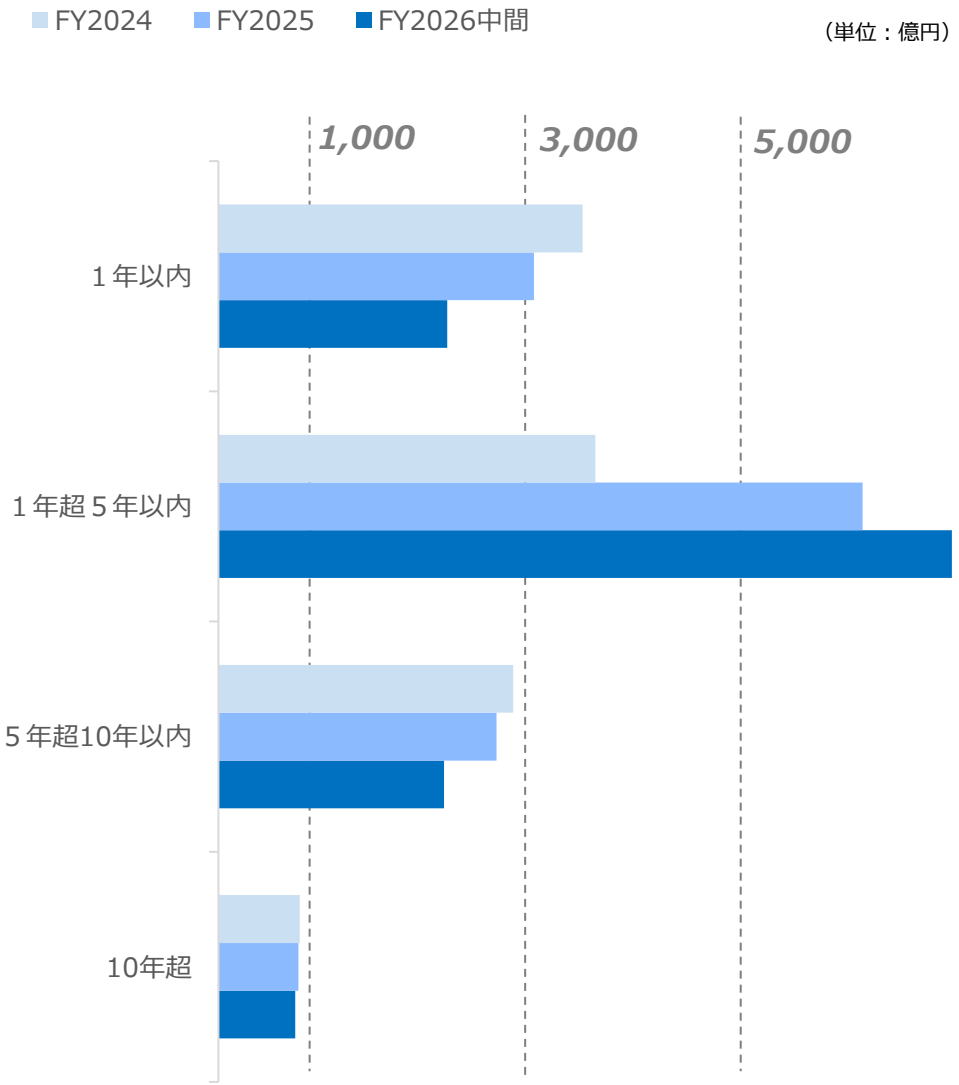
※20年債アセットスワップ除く平均残存年数

リスク量

（単位：億円・100BPV）



残存期間別残高



Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

2026年度 業績予想（連結･単体）

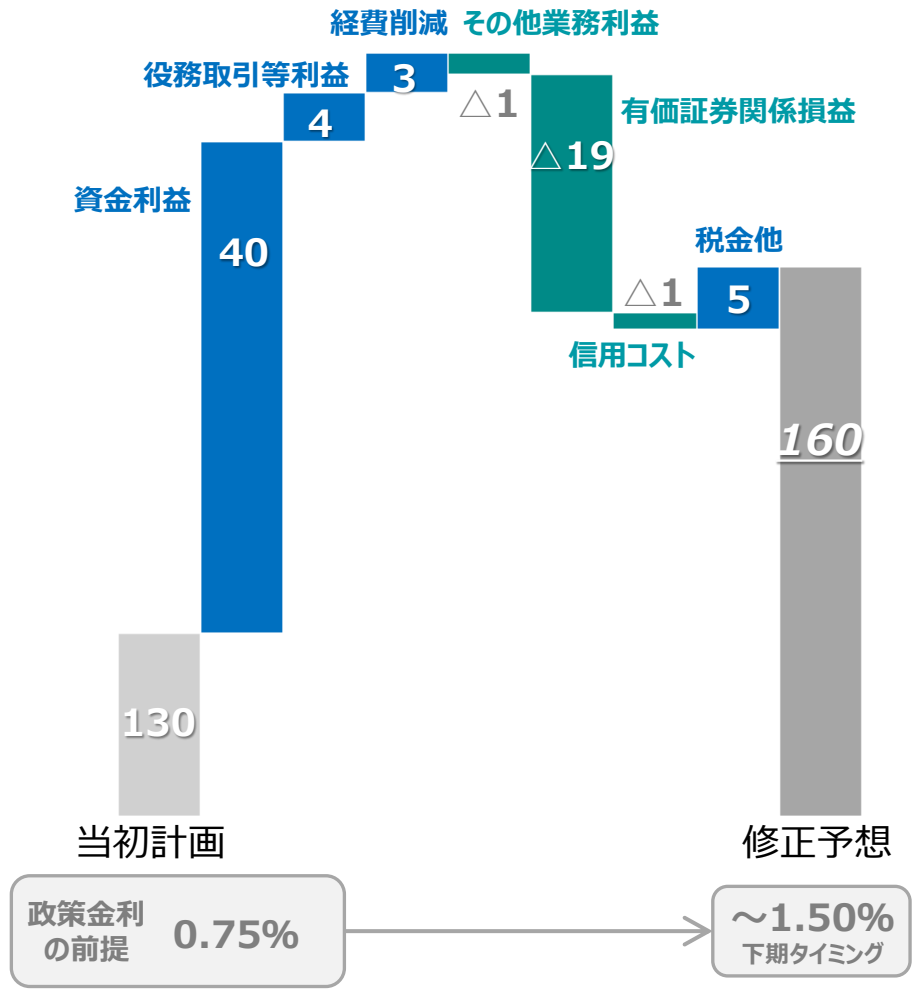
政策金利が段階的に引き上がる中、資金利益を中心に大幅な増加を見込み、当期純利益は連結･単体ともに160億円を超える見通し

業績予想（連結･単体）

（単位：億円）

	連結			銀行単体		
	25年度	26年度	前年度比	25年度	26年度	前年度比
経常収益	924	**1,472**	＋ 547	819	**1,363**	＋ 543
コア業務粗利益	567	**705**	＋ 137	547	**683**	＋ 136
資金利益	453	**589**	＋ 135	464	**599**	＋ 134
役務取引等利益	96	**99**	＋ 3	78	**81**	＋ 2
その他業務粗利益	17	**16**	△ 1	3	**2**	△ 1
経費（△）	400	**416**	＋ 16	385	**401**	＋ 16
うち人件費（△）	197	**206**	＋ 8	180	**188**	＋ 8
うち物件費（△）	178	**185**	＋ 6	182	**189**	＋ 6
コア業務純益	167	**288**	＋ 120	161	**281**	＋ 120
有価証券関係損益	△ 0	**△ 32**	△ 32	△ 0	**△ 32**	△ 32
信用コスト（△）	7	**36**	＋ 29	7	**32**	＋ 24
経常利益	170	**238**	＋ 67	161	**236**	＋ 74
特別損益	△ 1	**△ 2**	△ 1	△ 1	**△ 2**	△ 1
当期純利益	123	**160**	＋ 36	120	**162**	＋ 41

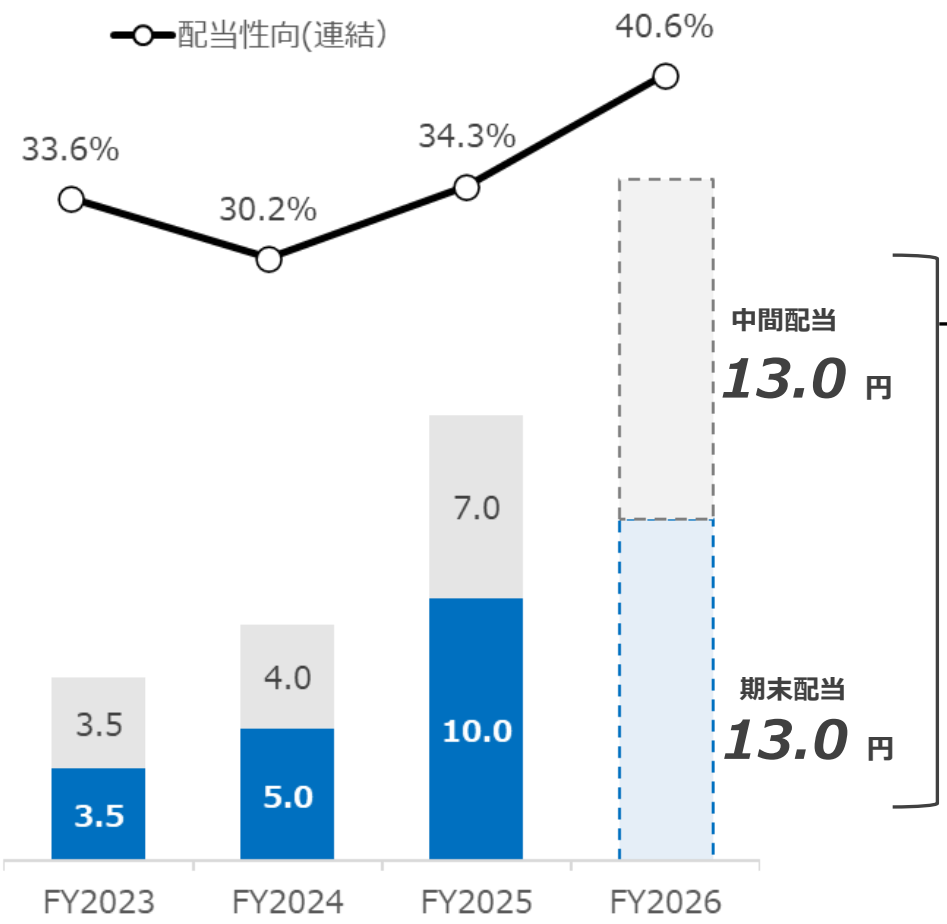
当初業績予想（連結当期純利益）からの変動要因



Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

本年度より株主還元方針における配当性向の目安を40%に引上げ、大きく増配

配当推移



株主還元方針

・当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取組んでまいります。
・それを前提としたうえで、安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する**配当性向４０%を目安**に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

配当性向引上	34.3%（2025年度） ⇒ 40.6%（2026年度）
配当増額	17円 ⇒ 26円（＋9円）

[ご参考：TSR（Total Shareholder Return）]

	2021年度（基準）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度（9月末時点）
当行株価	205円	217円	360円	356円	646円	*1,135円*
年間配当額	–	7.0円	7.0円	9.0円	17.0円	*26.0円*
配当累計額	–	7.0円	14.0円	23.0円	40.0円	*66.0円*
TSR	–	109.2%	182.4%	184.8%	334.6%	*585.8%*

※1 TSR（株主総利回り）＝{（2026年度株価＋配当累計額）÷ 2021年度株価）}
※2 株価は年度末時点を採用（2026年度は9月末時点の株価で試算）

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

進化

変革

長期経営計画
「TX PLAN 2030」の進捗状況

共創

TX PLAN 2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

TX PLAN 2030 戦略MAP

経営理念体系（抜粋）

ミッション（サステナビリティ宣言）
1.地域経済・社会の活性化　2.少子高齢化への対応　3.ＤＸの促進
4.多様な人材の躍動　5.脱炭素・ネイチャーポジティブ

ビジョン
地域社会に貢献する会社へ
～金融サービスの枠を超えて～

長期経営計画
TX PLAN2030
進化のステージ（2024.4～2027.3）　共創のステージ（2027.4～2030.3）

2030年達成

GOAL① お客さま１社１社の事業価値向上

GOAL② お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり

基本方針

Ⅰ 地域・お客さまとの価値共創

- 法人コンサルティング
- 個人コンサルティング

地域経済の持続的成長を達成する１０TARGETS

- ①人材不足への対応
- ②脱炭素促進支援
- ③金融コンサルティング（金融仲介機能発揮）
- ④創業・成長・経営支援
- ⑤事業性評価・有益情報提供
- ⑥キャッシュレス（決済）
- ⑦ライフイベント・サポート（ローン）
- ⑧資産形成・運用
- ⑨相続・信託
- ⑩金融リテラシー向上（金融教室）

Ⅱ 当行グループの成長戦略

- 当行の企業価値向上
- 人的資本の充実

- サステナビリティ経営
- 営業体制・組織体制
- デジタル戦略
- グループ戦略
- アライアンス戦略
- 資本政策（株主還元・ＲＯＥ・ＰＢＲ）
- 人材育成
- ＤＥ＆Ｉ
- 人材流動化への対応
- Well-being
- ガバナンス

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

企業価値向上に向けた３本柱

- デジタルバンキングなどの成長投資により営業体制を大きく変革させるとともに、人的資本投資によって地域に貢献する人材の育成と更なるモチベーション向上を図ることで収益力を強化し計数計画を達成
- 得られた収益を株主還元の充実や成長・環境投資に再投下し、当行の企業価値を更に向上させる好循環を実現

投資・還元内容

成長・環境投資

６年間累計計画
想定100億円程度
※ 経費・減価償却費ベースで算出

2024年度～2026年度中間期までの累計
実績：30.2億円
（全体進捗率：30.2%）

- 個人ポータルアプリ、店頭タブレットの展開
- 2025年10月野村アライアンス体制スタート

人的資本投資

６年間累計計画
想定35億円程度

2024年度～2026年度中間期までの累計
実績：31.1億円
（全体進捗率：88.9%）

- 若手層を始めとする幅広い層での処遇向上を図り、東北エリアでの高い採用競争力確保
- 行外研修・トレーニー等人材育成体制強化

株　主　還　元

成長への投資を確実に増益に繋げ、健全性確保のうえ株主還元を充実

2026年度年間配当予想
21円→26円
（前期実績年間17円、前期比＋９円）

１株あたり配当金	26円
配当性向	40.6%

成果

個人ポータル
2024年11月リリース
⇒ 2026/10末：26万件

野村アライアンス（預かり資産残高）
2024/3：6,532億円
⇒ 2026/9：1.4兆円

３年以内離職率
目標：20%以内
⇒ 2026/9末：9.6%

若手エンゲージメントサーベイスコア
2024/3：69点
⇒ 2026/8：77点

株価
2024/3：360円
⇒ 2026/9：1,135円

株主数
2024/3：21,016人
⇒ 2026/9：29,369人

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

人的資本投資および成長・環境投資の効果実績（連結）

2026年3月期決算IR資料より再掲

TX PLAN 2030

人的資本投資により従業員の生産性と人材確保力を高めるとともに、成長・環境投資により生産性の向上・トップラインの拡大ならびに気候変動対応にかかる移行リスクの低減を進め、ROE・PERの向上を通じて株主価値を高めていく

人的資本投資

人件費・研修費

成長・環境投資

デジタル投資

アライアンス関連投資

環境投資

従業員のスキル向上
エンゲージメント向上
人材確保力向上

生産性向上

トップライン向上

サステナビリティの取組み強化
⇒資本コスト低減

従業員あたりコア業純益向上

2024.3	2026.3
3.7百万円／人	6.6百万円／人

従業員あたり人件費向上

2024.3	2026.3
7.1百万円／人	7.8百万円／人

ＯＨＲ

2024.3	2026.3
78.9 %	70.5 %

預かり資産収益

2024.3	2026.3
2,973百万円	3,372百万円

CO2排出量2013年度比低下率

2024.3	2026.3
▲40.2%	▲49.3%

ROE向上

PER向上

PBR向上

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

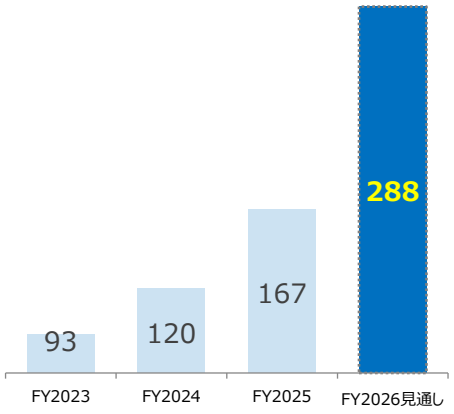
- 「金利ある世界」の中で当初計画を大きく上回る実績を確保し、TX PLAN最終年度目標を３年前倒しで達成する見通し
- 2027年度より開始する『共創のステージ』に向けた計画見直しを進めており、最終年度目標の更なる引き上げに向けて議論

連結主要計数

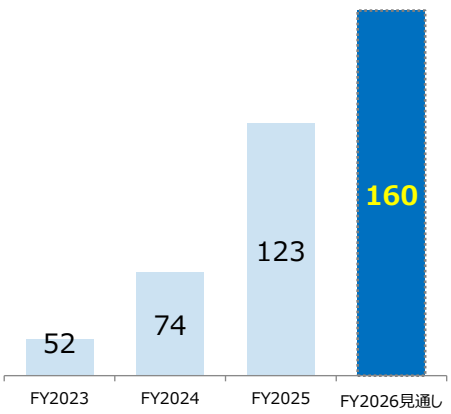
連結	2025年度実績	2026年度 当初業績予想（当初計画）	2026年度 修正業績予想	2029年度計画（当初計画）	
コア業務純益	167億円	241億円	288億円	275億円	前倒し達成見通し
当期純利益	123億円	130億円	160億円	170億円	
ROE	5.9%	6.0%	7.0%	7.0%	前倒し達成見通し
コアOHR	70.5%	63.4%	59.1%	60.0%	前倒し達成見通し

最終年度目標見直し予定

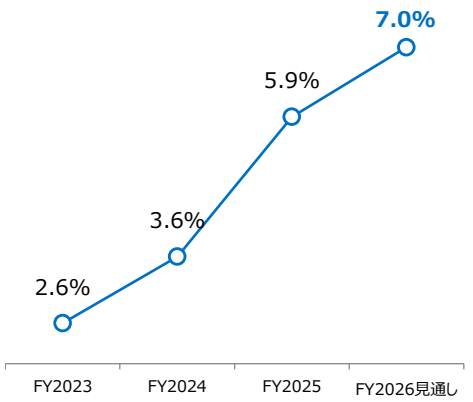
[連結コア業務純益] （単位：億円）



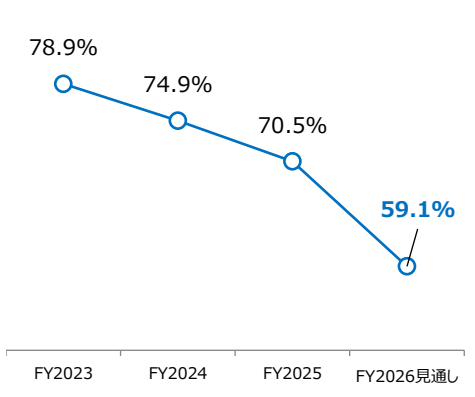
[連結当期純利益] （単位：億円）



[連結ROE] （単位：%）



[連結コアOHR] （単位：%）



Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

進化

変革

地域・お客さまとの価値共創

共創

TX PLAN 2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

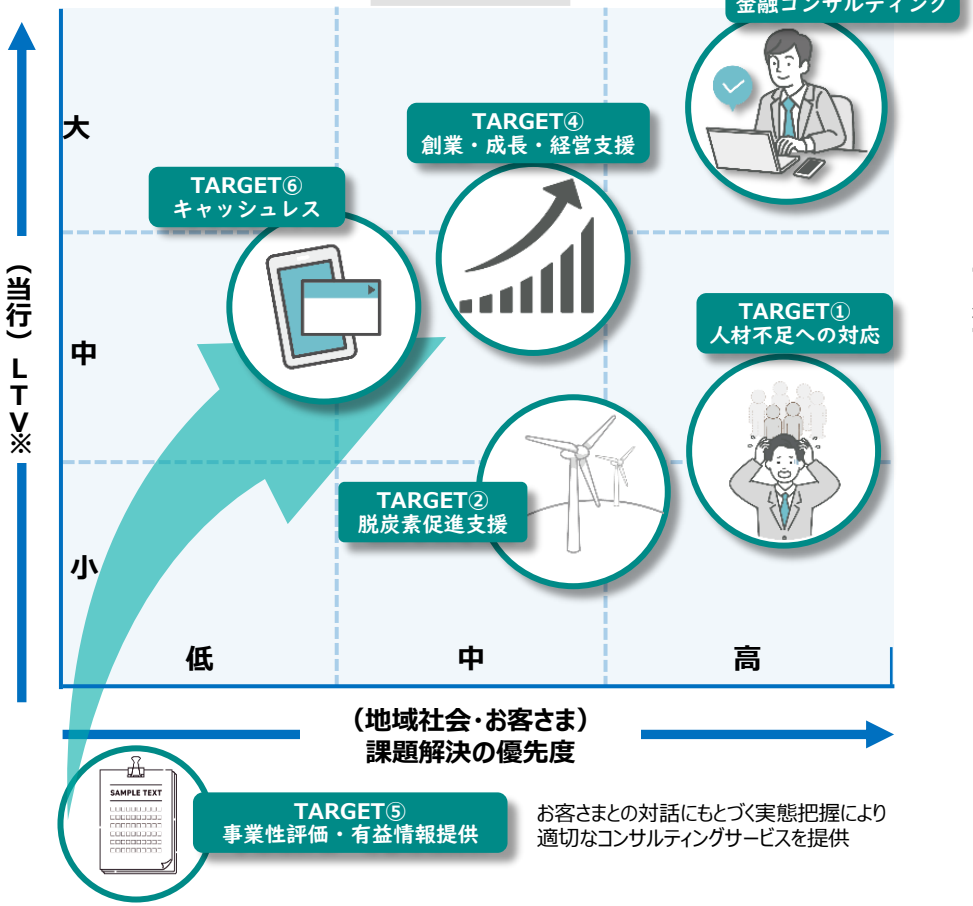
10TARGETSのマトリクス

TXPLAN2030では、地域社会の持続可能性を高めるため、当行が重点的に取り組むべき分野として 10TARGETS を設定

マテリアリティ（重要課題）を解決し、持続可能な地域社会を実現

地域経済・社会の活性化 ／ 少子高齢化への対応 ／ ＤＸの促進 ／ 多様な人財の躍動 ／ 脱炭素・ネイチャーポジティブ

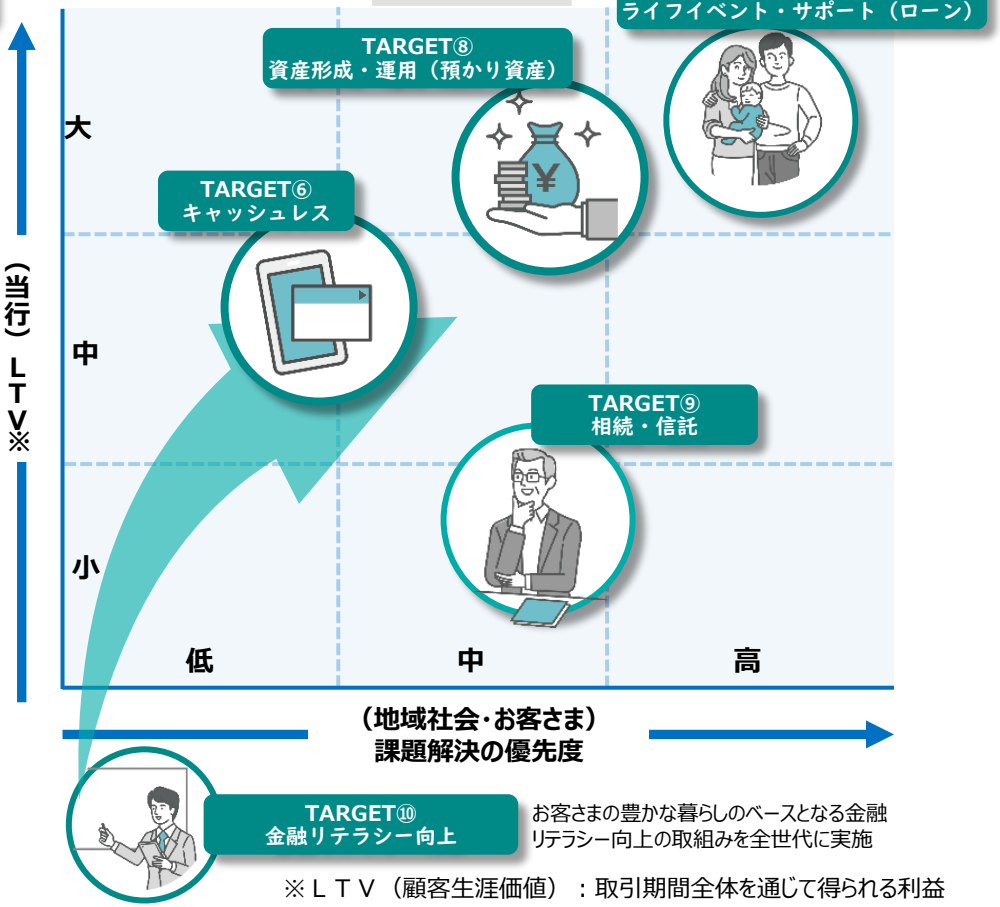
ＧＯＡＬ①　お客さま１社１社の事業価値向上



TARGET⑤ 事業性評価・有益情報提供

お客さまとの対話にもとづく実態把握により適切なコンサルティングサービスを提供

ＧＯＡＬ②　お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり



TARGET⑩ 金融リテラシー向上

お客さまの豊かな暮らしのベースとなる金融リテラシー向上の取組みを全世代に実施

※ＬＴＶ（顧客生涯価値）：取引期間全体を通じて得られる利益

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

地域社会の持続可能性を高める10TARGETS

TX PLAN 2030

地域経済（法人・個人）のバランスシートを拡大し、利益を循環させることでお客さまとの価値共創を実現

〔 法 人 〕 GOAL① お客さま１社１社の事業価値向上

〔 個 人 〕 GOAL② お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり

経営課題の把握 ⇔ TARGET⑤ 事業性評価

金融市場活性化

〔B／S〕 〔P／L〕 〔B／S〕

流動資産

固定資産
- 有形固定資産
  - 機械等設備
- 無形固定資産
  - IT・ソフトウェア

TARGET②③を通じた投資

流動負債

固定負債

TARGET③
金融コンサルティング

純資産

売上（増加↑）
- TARGET④ 販路拡大
- TARGET①⑥ 生産性向上

費用（圧縮↓）
- TARGET①⑥ 生産性向上
- 人件費【増加↑】

利益【増加↑】

資産
- TARGET⑧ 金融資産
- TARGET⑦ 住宅（新築）（リフォーム）車

負債
- TARGET⑦ ローン（ライフイベント実現）

収入
- 収入増加

支出
- イベント支出増

地域経済活性化

オフバランス資産（人的資本・サステナビリティ）
- TARGET① 人材採用・育成
- TARGET② 脱炭素経営

豊かな暮らしの基盤（安心 ・ 安全 ・ 便利）
- TARGET⑨ 相続・信託
- TARGET⑩ 金融リテラシー
- TARGET⑥ キャッシュレス

ドライビングフォース
※ドライビングフォース：計画全体を牽引する力
- ①サステナブルファイナンス
- ②グループ総合コンサルティング体制
- ③アライアンスによる預かり資産業務高度化

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

10TARGETSの進捗状況　－法人－

〔 法 人 〕　GOAL① お客さま１社１社の事業価値向上　KPIの進捗（年度計画対比）・TOPICs

企業価値担保権の活用

事業性評価に基づく成長資金の融資
（法施行日同日、同担保権付融資実行）

定性・将来情報
（技術・ノウハウ・事業計画等）
財務情報



深度ある対話を通じ
経営者と共に
事業の強みを磨く

ヒューマンソリューション事業の開始

TIH TOHO IT HUMAN SOLUTIONS
ヒューマン
ソリューション事業
2026年4月事業開始

人材採用　BPO等　人材育成



取引先120社の新人研修

約300名受講

TARGET⑤

事業性評価実施件数　699件　87.4%

TARGET③

事業性平残
1.8兆円
99%

流動資産
固定資産
有形固定資産
設備
無形固定資産
ソフトウェア
流動／固定負債
純資産

TARGET④

売上
創業支援
499件　62%
事業承継・M&A相談
514件　57%
経営支援相談
36件　72%

TARGET①⑥

費用
ITコンサル相談
91件　39%
カード決済額（法人）
59億円　47%
利益

オフバランス資産（人的資本・サステナビリティ）

TARGET①

人材紹介対応
168件　60%

TARGET②

温室効果ガス算定件数
171件　48%
削減計画策定件数
79件　52%

スタートアップ企業への資金供給

TOHOネクストステージファンド展開

ASTRO GATE　RimTech　ReSta　NEW haccoba craft sake brewery

M&Aへの取り組み

TCP開業４周年（「事業と想い」をつなぐ会社）

累計アドバイザリー契約件数
105件

M&A成約件数
56先

事業承継・M&A手数料
8.5億円

数字で見るTCP
（2026年9月末時点）

M&A資金等に対する新規融資額
64億円

株式譲渡代金
66億円
（当行預金への流入）

※数字は2022.10.4～2026.9.30までの累計

企業のAI活用を推進

TIHの専門機能＆銀行の営業基盤を活かした推進



東邦銀行×TIH特別企画
とうほう次世代経営者倶楽部セミナー
テーマ：「企業経営」と「生成AI」
次世代経営者115名が参加

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

10TARGETSの進捗状況　－個人－

〔 個 人 〕　GOAL② お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり　KPIの進捗（年度計画対比）・TOPICs

お客さまから選ばれるローン

2026 年 オリコン顧客満足度®ランキング
「住宅ローン 東北部門」第1位を受賞

オリコン顧客満足度®調査 第1位※

商品内容の充実度　担当者の対応
団信保険の充実度　サイトの分かりやすさ
など、９つの評価項目の結果に基づきランキング

預かり資産残高の着実な増加

TOHO × NOMURA alliance

金融商品仲介業務（除.保険契約額）
当初残高目標（1兆円）達成
2026年9月末時点残高 **1.1兆円**

契約者あたり預かり資産残高の増加
2024.3 6.5百万円 ⇨ 2026.9 12.8百万円
TXPLANスタート時から約２倍の水準

資産

所得倍増

TARGET⑧
預かり資産残高
1.4兆円
101%

資産取得
住宅
（新築）
（リフォーム）
車

負債

TARGET⑦
ローン対応件数
6,160件
65%
（住宅ローン）
1,934件 84%
（消費者ローン）
4,226件 59%

収入

収入増加

支出

イベント
支出増

TARGET①～⑥
地域企業の稼ぐ力向上

地域経済活性化

スポーツ振興を通じた地域活性化

デンソーエアリービーズ
オフィシャルパートナー契約締結
日本女子バレーボールトップリーグ所属

地元で活躍するプロスポーツチーム
を地域と共に応援

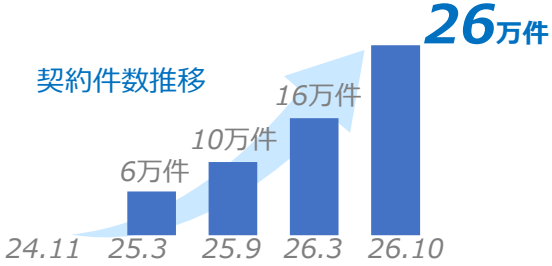
FUKUSHIMA UNITED FC　IWAKI FC　FUKUSHIMA Firebonds

時間や場所にとらわれない銀行体験



東邦銀行アプリ
累計契約件数26万件突破

CONCEPT
「簡潔」に「完結」



豊かな暮らしの基盤（安心 ・ 安全 ・便利）

TARGET⑨
遺言信託申込件数
86件 47%

TARGET⑩
金融教育参加人数
6.9千人 76%

TARGET⑥
カード決済額（個人）
451億円 45%

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

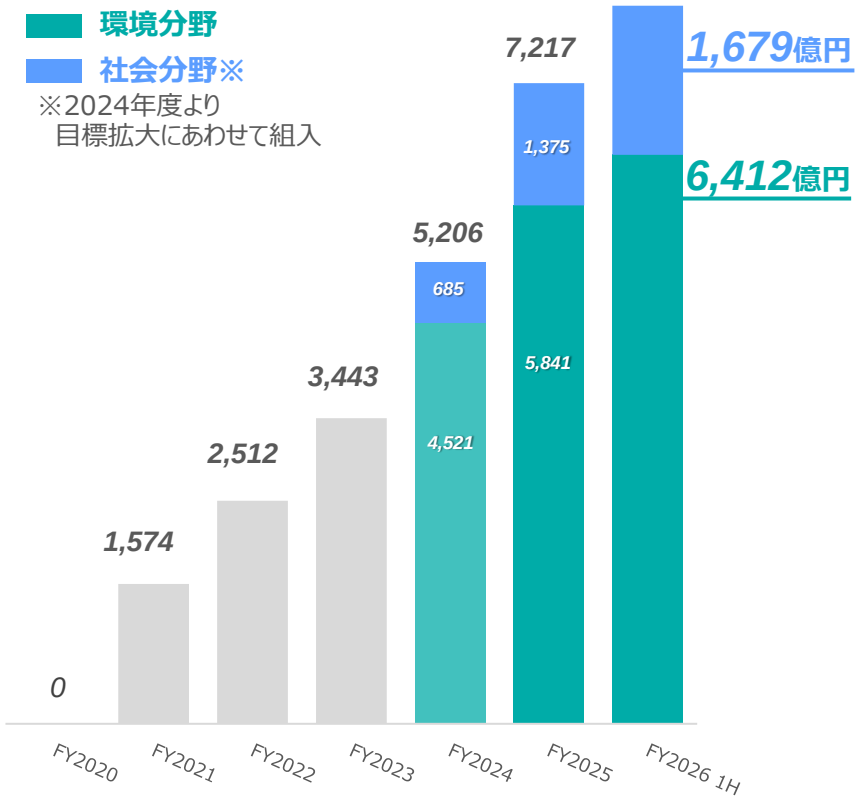
サステナブルファイナンス目標１.５兆円を設定し、10TARGETSとの連動を図りながら地域活性化に繋がる投融資実施

サステナブルファイナンス取組み実績

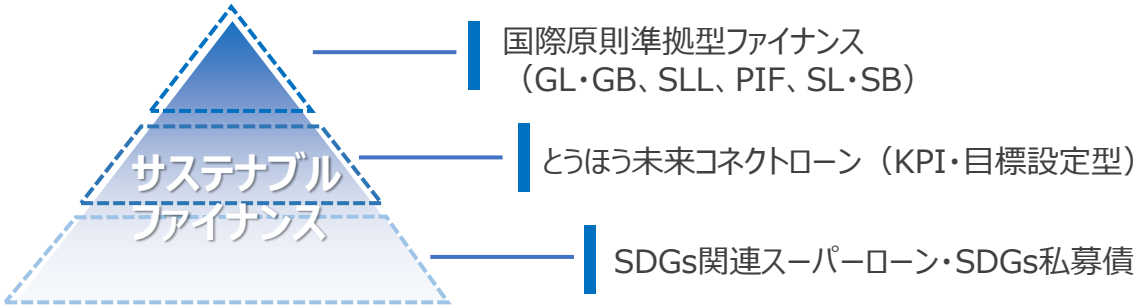
FY2030 目標
1.5兆円

進捗率：53 %

累積実績：8,092億円
（上半期実績：875億円）



取組みの深度に応じ、環境分野、社会分野の両面で融資商品のラインナップを充実



とうほう・未来コネクトローン取組み（ 2025年度より本格展開）
↳地域経済・地域のサステナビリティを牽引する企業中心に活用拡大

累計実績
72件/64億円

サステナブルファイナンスと当行グループソリューションとの連動

事業性評価	サステナビリティ関連 経営課題共有	KPI・目標設定 （とうほう・未来コネクトローン等）
事業戦略 サプライチェーン 組織体制 人事戦略	環境配慮型経営 レジリエンス向上 働きやすい職場環境 女性の活躍支援	GHG排出量の把握・削減 エネルギー使用量の削減 BCPの導入 時間外労働削減 女性管理職比率向上 男性育休取得率向上

10TARGETSとの連動　脱炭素ソリューション、DXソリューション、ヒューマンソリューション

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

ドライビングフォース② グループ総合コンサルティング

グループ各社の専門機能を活かし、事業価値向上・生産性向上・キャッシュレス化支援・脱炭素省エネ支援に取組み

東邦コンサルティングパートナーズ（TCP）
開業４周年

*11*名の専門コンサルタント×銀行営業基盤

事業承継・M&A相談件数累計***2,654***件

とうほう地域総合研究所
トップマネジメントセミナー開催

次世代を見据えた事業戦略と人材育成等をテーマに経営層向けセミナー開催

当研究所が有する専門家の知見を還元

とうほう地域総合研究所
機関紙「福島の進路」

地域事業者等への継続的情報発信（第529号）

- 経営者へのインタビュー
- 県内先進企業訪問
- 経済動向レポート
- 県内企業の経営課題 調査・分析レポート



東邦ITヒューマンソリューションズ（ＴＩＨ）
開業１周年

事業の柱①　ITソリューション

生産性向上コンサル、生成AI導入支援等

事業の柱②　ヒューマンソリューション

人材の採用、定着、成長の支援等

グループ総合戦略全体像

東　邦　銀　行

当行グループにおける法人コンサルティング業務の企画・管理機能

経営コンサルティング　・　金融コンサルティング

地域の持続可能性を高める１０ＴＡＲＧＥＴＳ

④創業・成長・経営支援　　②脱炭素化支援

⑤事業性評価・有益情報　　⑥キャッシュレス　　③金融コンサルティング

①人手不足への対応

経営支援・M&A	ＩＴ・人材コンサル	キャッシュレス法人決済	生産性向上設備投資
事業価値向上 Ⅰ	生産性向上 Ⅱ	キャッシュレス化 Ⅲ	脱炭素・省エネ Ⅳ
東邦ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ とうほう地域総合研究所	東邦ITヒューマンソリューションズ	東邦カード	東邦リース

第２成長ドライバ　　第１成長ドライバ

銀行とグループ会社の連携による相乗効果

東邦リース
環境省・ＥＳＧリース促進事業
令和８年度優良取組認定事業者

東北に本社を置く企業として初めて３年連続で認定

東邦リース
地域のサステナビリティへ貢献

省エネ・脱炭素機器等リース時、契約額の0.1%相当額をSDGsへ取組む団体へ寄付



ふくしまDCを実施する福島県に寄附

東邦カード
自治体のキャッシュレス化推進

福島県と「JCBパーチェシングサービス」契約締結

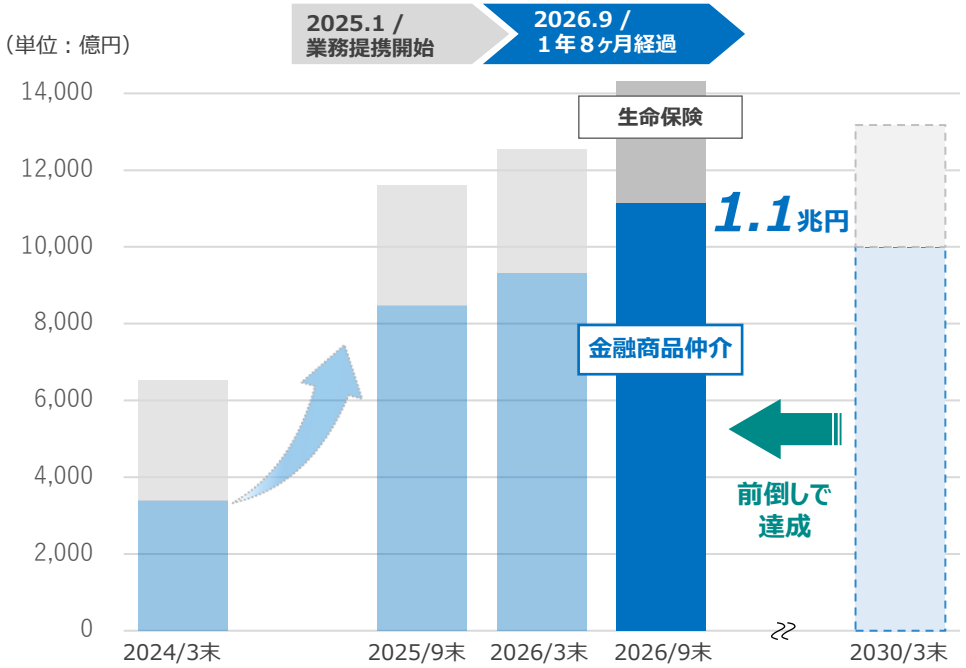
部署単位で行っていた煩雑な請求書処理をクレジット決済へ移行することで業務を効率化

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

ドライビングフォース③ 野村アライアンス

預かり資産残高

✓ 金融商品仲介残高は大幅前倒しで目標とする１兆円を達成
✓ 良好なマーケット環境下で預かり資産残高を着実に積み上げ



金融商品仲介残高

	2024/3末	2025/9末	2026/3末	2026/9末	直近増減
投資信託	2,017	3,659	3,832	4,461	+629
投資一任	0	359	472	608	+136
債　　券	1,075	2,144	2,400	2,942	+541
株　　式	295	2,309	2,615	3,133	+517
計	3,388	8,472	9,320	11,145	+1,825

TOHO × NOMURA alliance

預かり資産販売の専門拠点

✓ 野村證券より約70名の出向者を受入れ、福島県内７カ所の専門拠点で営業
✓ ニーズに応じて、最適かつ高付加価値な金融サービスをご提供する体制を整備

じっくりと時間をかけて相談

[コンサルティングプラザ・ブランチ]
対面とデジタルを使い分け、
高度なコンサルティングサービスをご提供



非対面でスピーディーな対応

[コンタクトチーム]
デジタルを活用した場所を選ばない
利便性の高いコンサルティングサービスをご提供

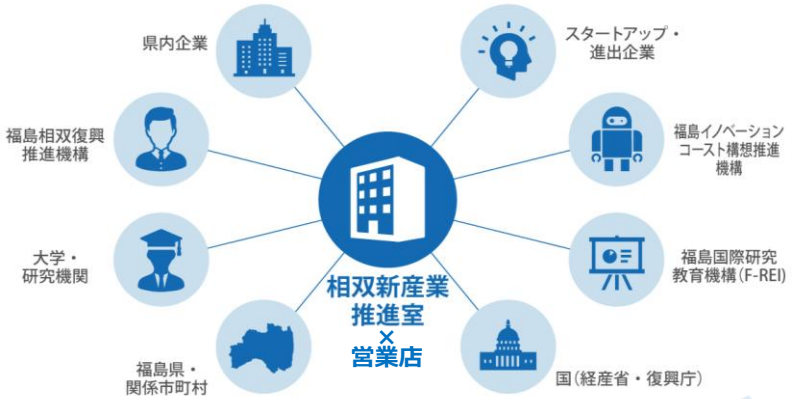


契約者数	NISA口座数	役務収益
101千人 (2024/3末)	40千件 (2024/3末)	29.7億円 (FY2023)
＋10千人	＋14千件	＋3.3億円
111千人 (2026/9末)	54千件 (2026/9末)	33億円 (FY2026計画)

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

相双地域の創造的復興に向けて　（相双新産業推進室×営業店の取り組み）

相双新産業推進室　３つの活動



つなぐ。
対象エリアで活動する多様なプレーヤー同士をつなぎ合わせるハブになります

ひろげる。
対象エリアの多様な活動の情報発信をお手伝いし、県内外の方の認知度向上に努めます

育てる。
対象エリアに芽生えた新しいチャレンジの芽を大きく育て地域を元気にします

相双地域を起点とした福島・東北の創造的復興

累計相談件数
172件
（上期39件）
※成長資金、マッチング、講演会開催等

航空宇宙の知見集積、関連産業との連携

スペースカンファレンス2026
協賛、トークセッション

東北最大規模の
宇宙ビジネスカンファレンス
宇宙産業の未来に向け
全国から550人が集結！

Fukushima SPACE CONFERENCE 2026
宇宙産業を福島から



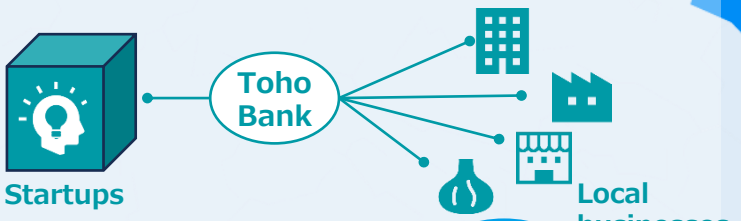


小型人工衛星打上げロケット
ZEROの製造強化を見据えた
東北支社の視察

民間宇宙輸送のリーディング企業
インターステラテクノロジズ株式会社

スタートアップ企業とのマッチング

スタートアップ企業の先端技術と地域事業者をマッチング



WAKU
Making the world a WAKU WAKU place with biotechnology.

×

LANDBUILD FARM
NAMIE FUKUSHIMA

スタートアップ企業（南相馬市に進出）



グルタチオン活用液肥
「WAKUFUL」

「サムライガーリック」の栽培・加工
商品の企画販売を手掛ける地元企業



Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

当行グループの成長戦略



TX PLAN 2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

成長戦略の全体像



Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

第１成長ドライバの積上げ実績

- ストック残高は順調に増加しており、コア貸出金（事業性貸出・ローン・公共貸出）＋有価証券残高は、2026年度末の当初計画4.8兆円を1年前倒しで達成したことを踏まえ、5兆円を新たな目標計画として掲げる
- 預かり資産残高についても野村アライアンスへの移行後、良好な市況の中で残高を積上げ、2029年度末計画1.1兆円を早期に達成、今後の市況環境見通し等を踏まえて計画見直しを行う方針

（単位：億円）

第1 成長ドライバ（ストック収益部門）

	FY2024 中間 実績	FY2025 中間 実績	FY2026 中間期 実績	FY2026 中間期 前年同期比
事業性貸出	16,578	17,798	**18,718**	＋919
個人ローン	8,491	8,583	**9,037**	＋454
公共貸出(除.政府向け貸出)	8,305	8,373	**8,627**	＋253
有価証券（私募債含む）	9,478	13,081	**14,142**	+1,061
小　計	**42,855**	**47,836**	**50,525**	**＋2,688**
預かり資産	6,645	11,613	**14,325**	＋2,712
合　計	**49,500**	**59,449**	**64,850**	**＋5,401**

※ 事業性貸出、個人ローン、公共貸出、有価証券：平残 ／ 預かり資産：末残

（単位：百万円）

	FY2024 中間期 実績	FY2025 中間期 実績	FY2026 中間期 実績	FY2026 中間期 前年同期比
リース契約高（ESG・SDGsリース）	572	588	**317**	△271
法人キャッシュレス決済額	4,741	5,160	**5,977**	+817

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

第２成長ドライバ実績

- 野村アライアンスに基づく新たな営業体制を構築し、サービス高度化を進めたことで預かり資産収益が大きく伸長
- 東邦ITヒューマンソリューションズの人材コンサルティング事業開始に伴い案件相談件数増加

（単位：百万円）

第2 成長ドライバ（フロー収益部門）

銀行単体コンサルティング		FY2024 中間期 実績	FY2025 中間期 実績	FY2026 中間期 実績	FY2026 中間期 前年同期比
法人関連手数料		625	768	728	△40
金融コンサル	シンジケートローン	110	183	180	△2
金融コンサル	ストラクチャリング融資	142	151	195	＋44
金融コンサル	私募債	82	70	20	△50
経営コンサル	有料ビジネスマッチング	174	201	240	＋39
経営コンサル	法人保険	113	161	90	△71
経営コンサル	その他	2	1	1	±0
預かり資産収益		1,170	1,577	1,767	＋190
合　計		1,795	2,346	2,496	＋150

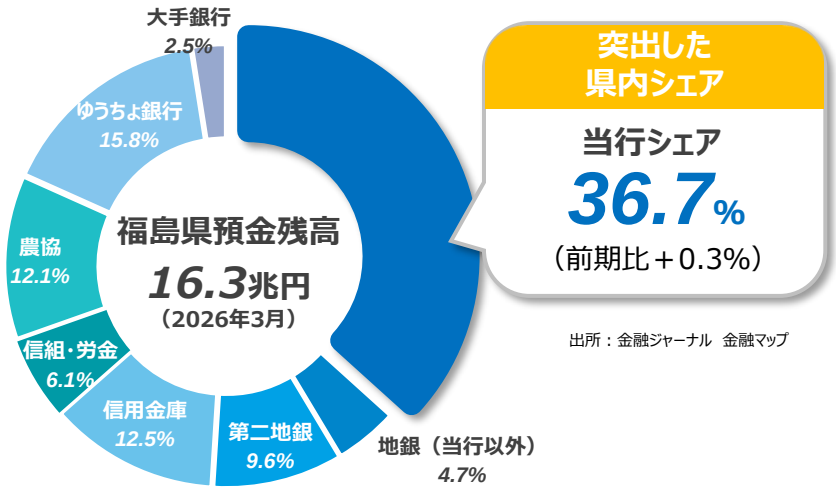
グループ総合コンサルティング	FY2024 中間期 実績	FY2025 中間期 実績	FY2026 中間期 実績	FY2026 中間期 前年同期比
M＆Aアドバイザリー件数	11	10	17	＋７
※開業から2026年９月までのM＆A成約件数　56件				
IT相談件数	128	86	91	＋5
人材紹介相談件数	109	103	168	＋65

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

預金戦略

県内トップシェアの強固な顧客基盤・決済インフラを生かした預金戦略を展開し、個人・法人ともに粘着性の高い預金残高を積上げ

福島県内の預金シェア

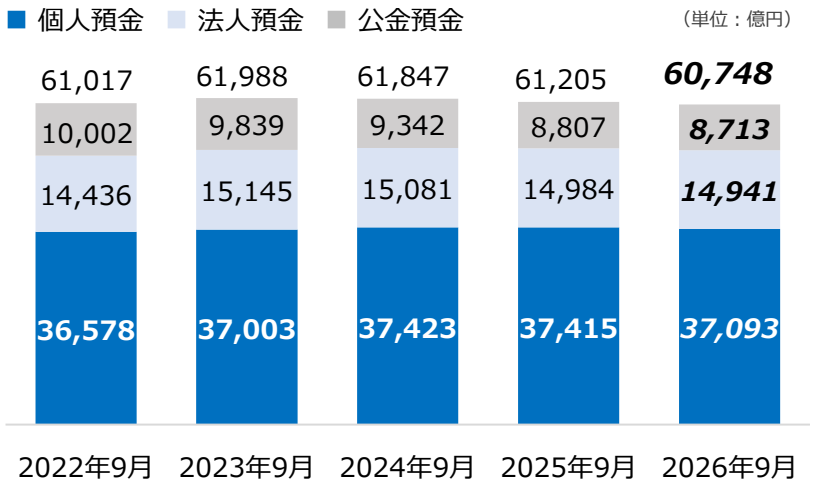


突出した県内シェア

当行シェア
36.7%
（前期比＋0.3%）

出所：金融ジャーナル　金融マップ

預金残高推移（末残）



東邦銀行の営業基盤

①決済口座のメイン化

幅広い世代のお客さまに決済口座としてご利用いただくため、各種サービスを充実

給振口座 ※2026年9月末時点	約40万件

年金口座 ※2026年9月末時点	約18万件





②店舗・ＡＴＭ網

福島県内№１の充実した拠点数、ＡＴＭ網によるキャッシュポイントの維持

店舗・拠点数（県内）	80拠点

ATM設置台数	461台

※2026年9月末時点。セブン銀行共同ATM含む。

③強固な営業基盤（法人）

メインバンクシェア（県内）	39%

出所：帝国データバンク「福島県内企業「メインバンク」動向調査（2026年）」

④自治体との連携

指定金融機関	県・29市町村

⑤多様な資金ニーズに応える預金商品

サステナビリティ定期預金「つながる未来」（地域の持続的成長に貢献する資金サイクル）

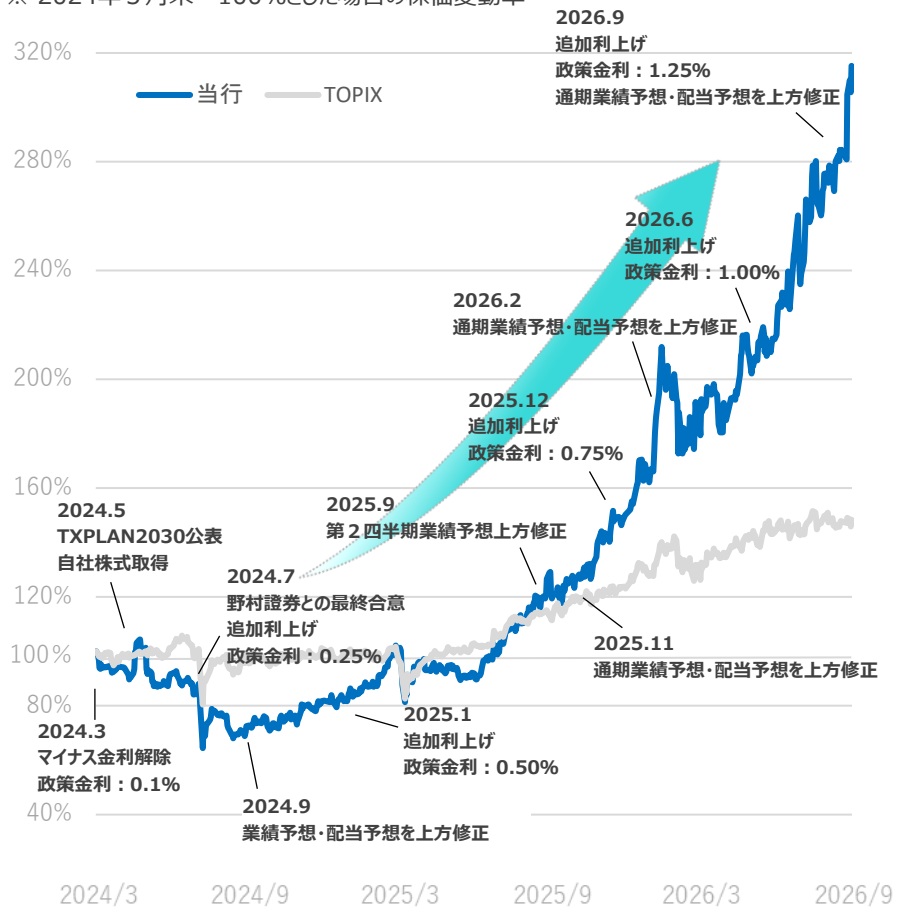


Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

当行株価は、2024年9月以降の大きな上昇トレンドが継続した結果、TXPLANスタート時点から比べて３倍超の水準まで到達

直近の当行株価推移

※ 2024年３月末＝100%とした場合の株価変動率



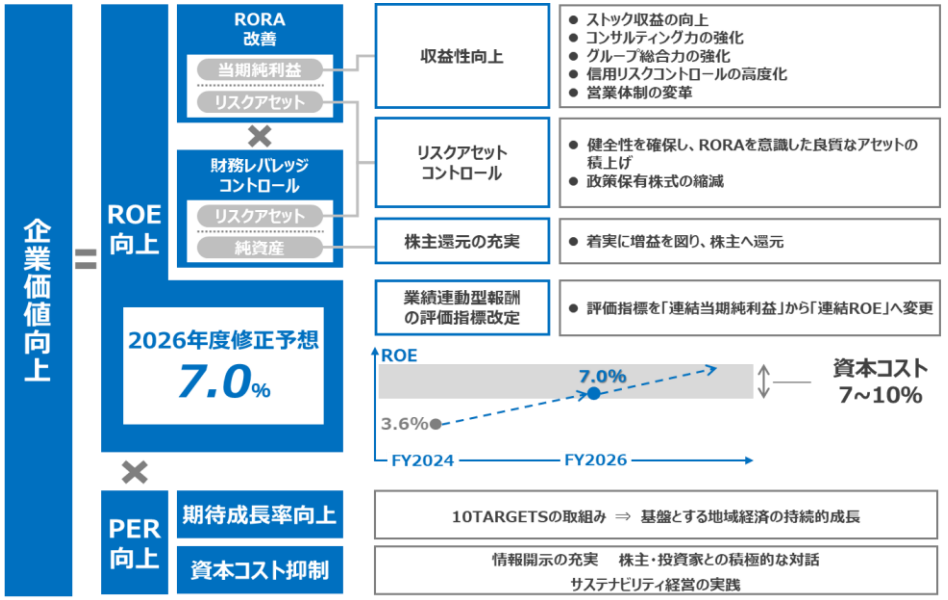
直近の当行株式にかかる状況

	2024年 3月29日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2026年 9月30日	2024年 3月29日比
当行株価	360円	356円	646円	1,135円	+775円 （+315%）
時価総額	909億円	898億円	1,631億円	2,865億円	+1,956億円
株主数	21,016人	25,294人	28,874人	29,369人	+8,353人

※ 株主数は各直近日において把握した人数

個人株主割合：96%

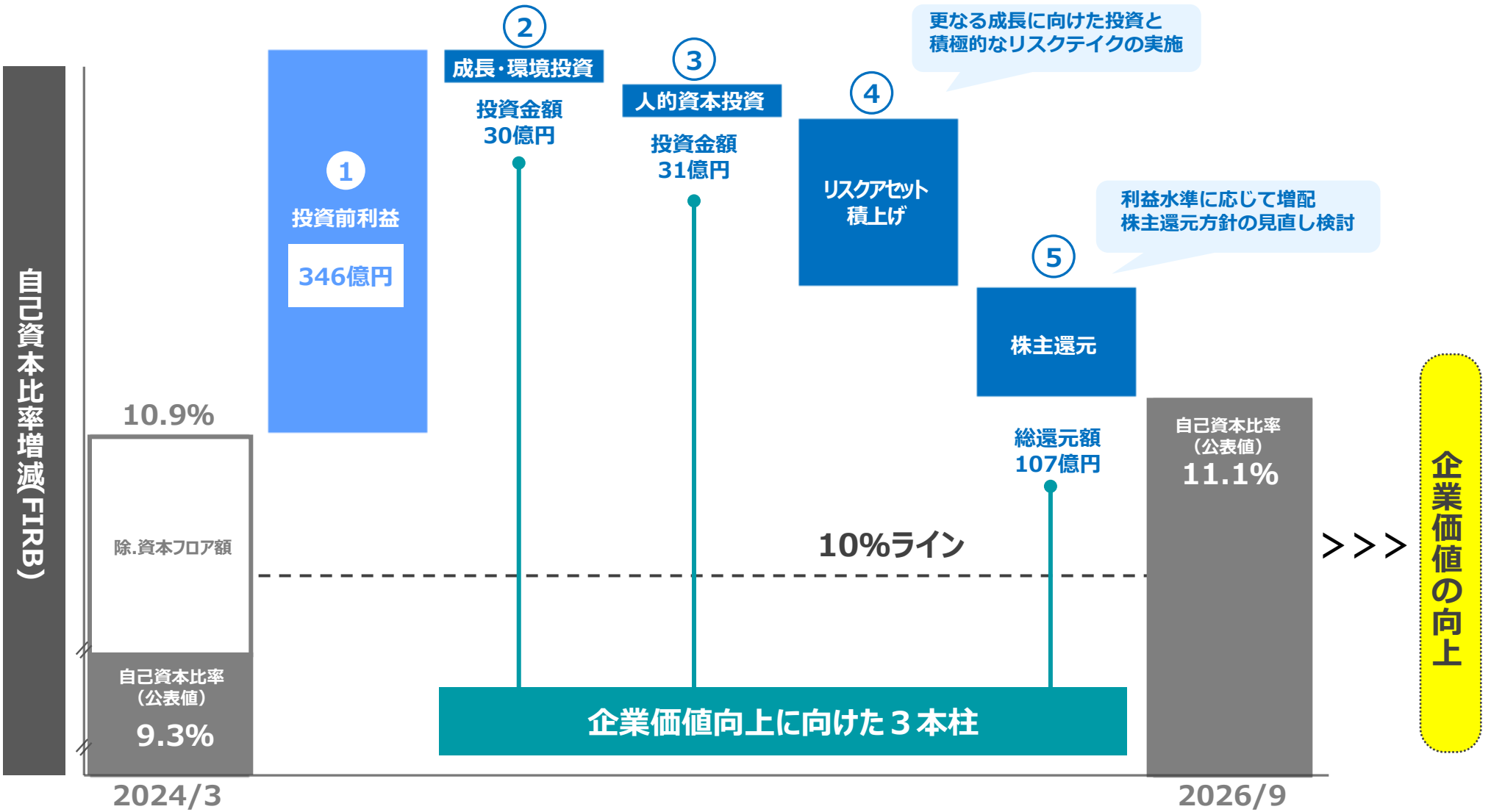
企業価値向上に向けて（PBR：1.27倍　9月末時点）



Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

重点戦略の展開により着実に利益の積上げを図り、更なる成長に向けた成長投資および株主還元の充実を図ることに加え、
自己資本比率10%程度を目安として十分な健全性を確保できるリスクテイクにより、一層の企業価値向上を目指す

[2026年度上期累計実績 (TXPLANスタート ～ FY2026上)]



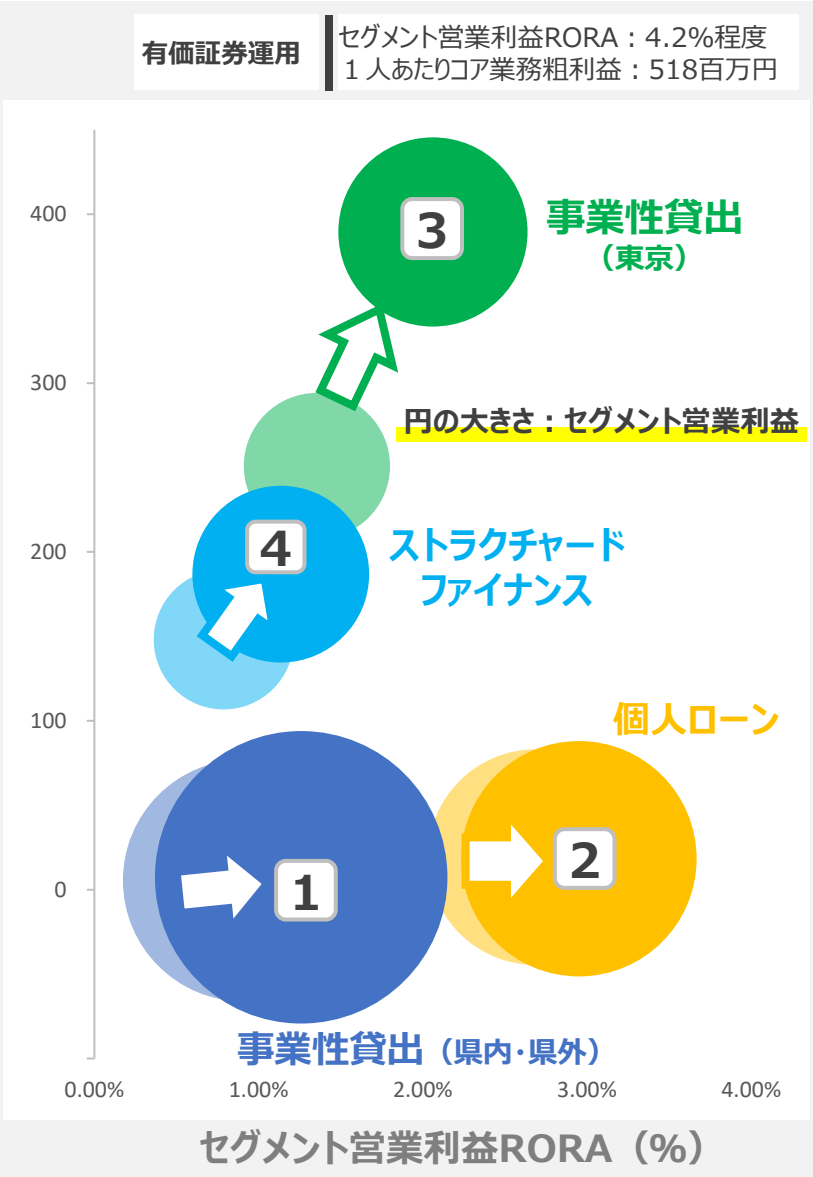
Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

※1 ＲＡ：リスクアセット
※2 ＲＷ：リスクウェイト

セグメント別RORA(2025年度実績)

＜前期比較＞

有価証券運用
セグメント営業利益RORA：4.2%程度
１人あたりコア業務粗利益：518百万円



セグメント毎の対応方針と実績

1 対応方針
コンサルティング機能強化を進め、着実に利益を拡大

事業性貸出（県内･県外） **ＲＡ：5,642億円** **平均ＲＷ：52%**	**[１人あたりコア業務粗利益]** ・コンサルティング機能強化を目的とした人員数の増強を上回る利息収入増加により、増加 **[セグメント営業利益RORA]** ・金利上昇を追い風とした利息収入増加で上昇

2 対応方針
システム投資を進め、効率性･生産性向上

個人ローン **ＲＡ：1,795億円** **平均ＲＷ：16%**	**[１人あたりコア業務粗利益]** ・先行した資金調達コスト増に貸出金利上昇が追いつき営業利益が拡大、人員増でも１人あたり収益性を維持 **[セグメント営業利益RORA]** ・低い平均RWでRORAは他事業比高水準を維持

3 対応方針
リスク管理体制の高度化を図りながら、相対的にRWの低い貸出残高を積上げ

事業性貸出（東京） **ＲＡ：1,583億円** **平均ＲＷ：29%**	**[１人あたりコア業務粗利益]** ・対応方針通り残高を積上げるとともに、金利上昇を追い風として１人あたり収益が増加 **[セグメント営業利益RORA]** ・上記要因により、RORAについても同様に上昇

4 対応方針
リスク管理体制の高度化を図りながら、新分野にもチャレンジし残高積上げ

ストラクチャードファイナンス **ＲＡ：2,231億円** **平均ＲＷ：98%**	**[１人あたりコア業務粗利益]** ・金利上昇に伴う利息収入増加や前期に新設した専門部署が機能し、１人あたり収益性は向上 **[セグメント営業利益RORA]** ・利息収入の増加や平均RW低下により、上昇

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

営業体制の変革

預金・為替、事業性、ローン、預かり資産の各事業領域において、限られた人員で最大の効果を生む営業体制を構築

各事業領域における “営業体制変革”

スリムな営業体制構築

衛星店
エリアの
預金インフラ機能

少人数で運営可能な
スリムな営業体制構築

フロント領域の専門性強化・営業機能強化

母店・中核店
エリアの
法人ソリューション機能

融資渉外人員の
集約・増強進め
営業の質・量を向上

ローンセンター
エリアの
ローン機能

デジタル技術を
活かした効率的
な営業体制構築

コンサルティングプラザ
エリアの
アセットコンサル機能

野村證券との
アライアンスを通じた
営業機能強化

本部ファイナンス部門
ストラクチャード
ファイナンス

専門人材集約し
戦略立案から実行を
ワンストップ展開

2026年度東京デスク新設

エリア営業体制およびデジタル戦略、人的資本投資のシナジーにより営業力を創出

エリア営業体制

預金インフラ機能・コンサルティング機能双方を追求する体制
2026年度より県内全域への展開開始

- コンサルティング機能の強化（母店・中核店）
- 競争力ある店舗網の維持（衛星店）

デジタル投資・BPR

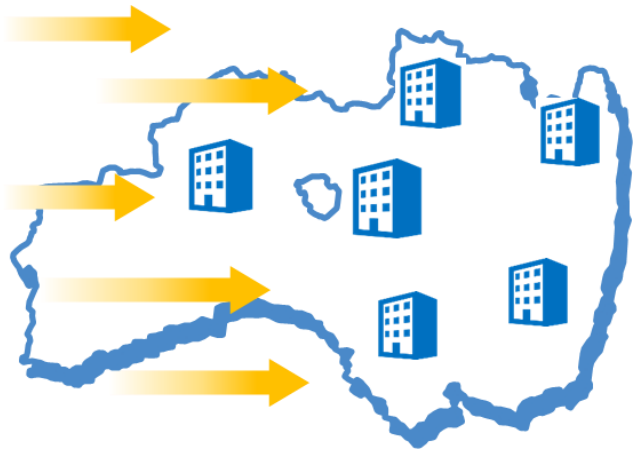
55万時間創出
TXPLANの最終年度目標

人的資本投資

付加価値を提供する人材の確保・育成

創出人員

コンサル人員を母店・中核店に集中配置

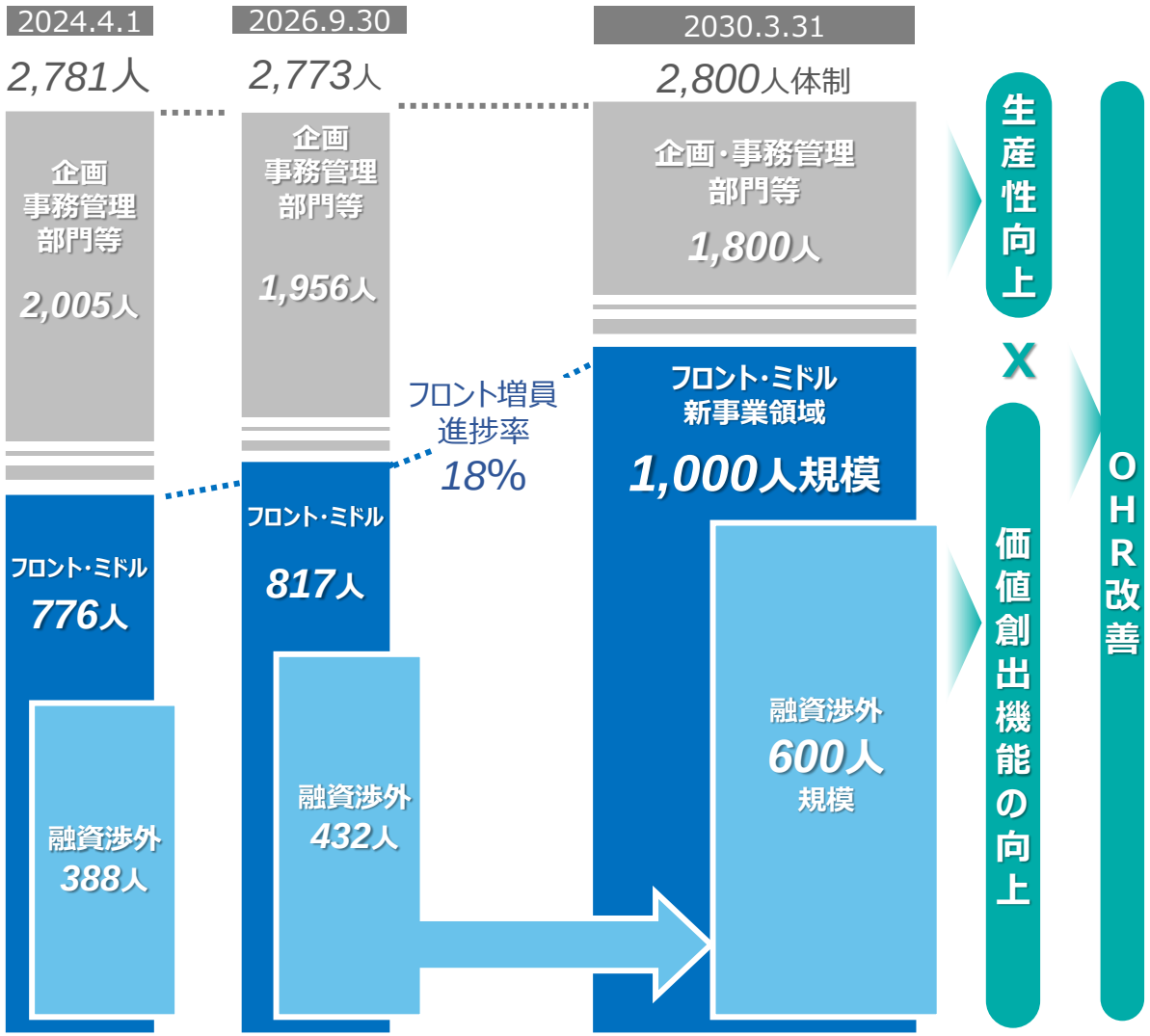


Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

営業体制の変革を支える人員体制（目指す人材ポートフォリオ）

抜本的な業務改革により組織全体の生産性向上を図り、フロント・ミドル（価値創出の最前線領域）の人員を増強

TXPLAN2030で目指す人材ポートフォリオ



営業体制変革の進捗概要

ＢＰＲによる業務変革

29万時間/55万時間の施策実行
店頭タブレット「TSUBASA Smile」全店実装完了
融資案件伴走支援システム AI-Buddy　POC完了

野村アライアンスを通じた営業体制変革

2025年10月 より新体制開始
野村證券より約70名の出向者を受入れ、福島県内７カ所の専門拠点でコンサル体制構築

エリア営業体制の展開を通じた県内営業体制強化

2026年度上期、県内４地域で本格展開開始
（福島市、郡山市、会津若松市、いわき市）

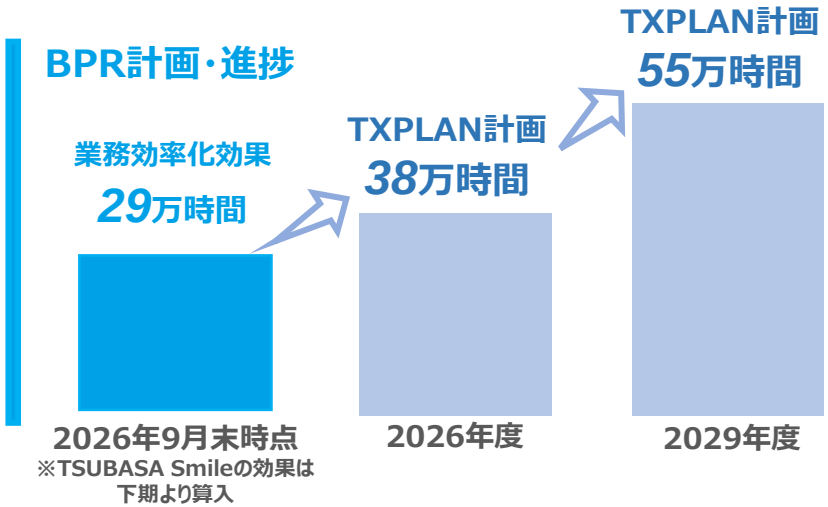
付加価値を提供する人材の確保・育成

新卒採用：人員計画通り進捗
育成：若手層、リスキリング層向けの早期戦力化
　　研修体制構築・展開

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

営業体制の変革を支えるBPR

TXPLAN2030では積極的なデジタル投資を行い、抜本的なBPRを進めることで6年間で55万時間分を創出



TSUBASA Smile　対象全店導入完了

【TSUBASA Smile】
口座開設や住所変更などの取引が専用タブレット端末で
完結する対話型の取引システム
窓口サービスレベル向上・受付事務負担軽減効果



取引時間短縮効果イメージ

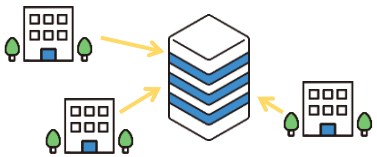
新規口座開設	住所変更手続
50分⇒20分	*15分⇒10分*

2026年度上期
導入対象　全*91*カ店
端末　全*250*台
実　装　完　了

2026年度下期～
効果最大化に向け稼働

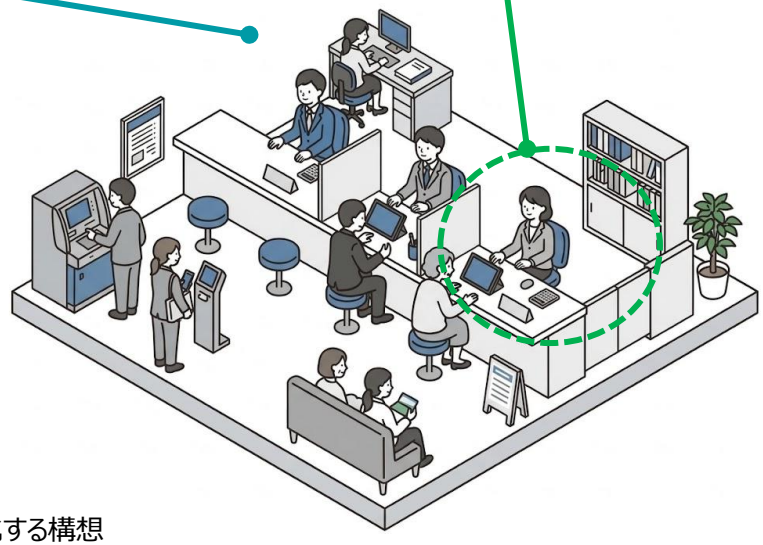
バック事務の効率化

【本部集中】
複雑・高負荷業務の本部集中化拡大
（相続手続、抵当権抹消事務、
各融資オペレーションの集中実行等進展）



【RPA】
高頻度定例業務をRPAで自動化
（勘定締上一部、取引照会業務等）

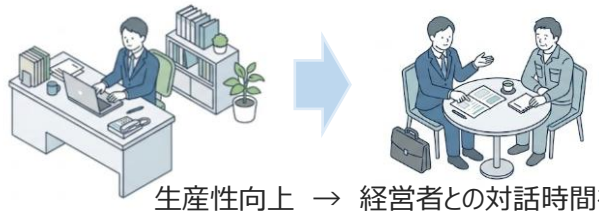
【TSUBASA共同事務センター構想】
複数の銀行間でバックオフィス業務を共同化する構想
各行のオペレーションコスト削減や要員不足問題に対応



生成AI活用

【Google Workspace 導入】
本部での調査・分析、企画案の整理・アイデア創出
議事録作成、資料作成等

【融資案件伴走支援システム AI-Buddy　POC完了】
（2027年度全店展開予定）
稟議起案前の案件化・取引先対話等の上流工程において
「どんな情報が必要か、どう判断するか」をＡＩが伴走



生産性向上　→　経営者との対話時間を充実

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

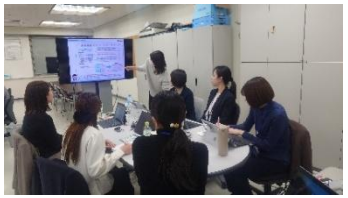
人材の確保・育成

地域社会に貢献できる人材を継続的に確保・育成するとともに、一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりを推進

付加価値を創出する人材の育成

フロント人材の早期戦力化

人材ポートフォリオと連動し、若手や女性の成長を段階的にサポートする研修体系を構築



積極的な行外研修・外部トレーニー派遣

93人 / 年度計画150人

NEW AIエンジニア育成に向けた外部トレーニー新規派遣



資格取得の推進

中小企業診断士	ＦＰ１級	FP2級
19名	55名	1,034名

新卒・キャリアの積極採用

若手層を始めとする幅広い層での処遇向上を図り、東北エリアでの高い採用競争力を確保

新卒採用	92名 / 年度計画90名
3年以内離職率	9.6% / 年度目標20%以内
キャリア採用	12名 / 年度計画30名

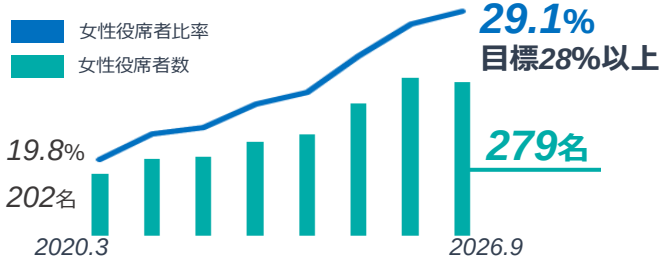




女性活躍促進・多様な働き方促進

女性役席者比率の向上

管理職登用の土台となる役席者へのキャリアアップを推進



女性総合職 平均勤続年数

14.7年 / 目標16年以上

男性育休取得推進

育児休暇取得率

72% / 年度目標100%

育児休暇取得日数

9.5日 / 年度目標7日以上

エンゲージメント向上・健康経営推進

仕事と家庭の両立支援

事業所内保育施設利用者数開所以来累計

517名（2026年9月末）





エンゲージメントサーベイ

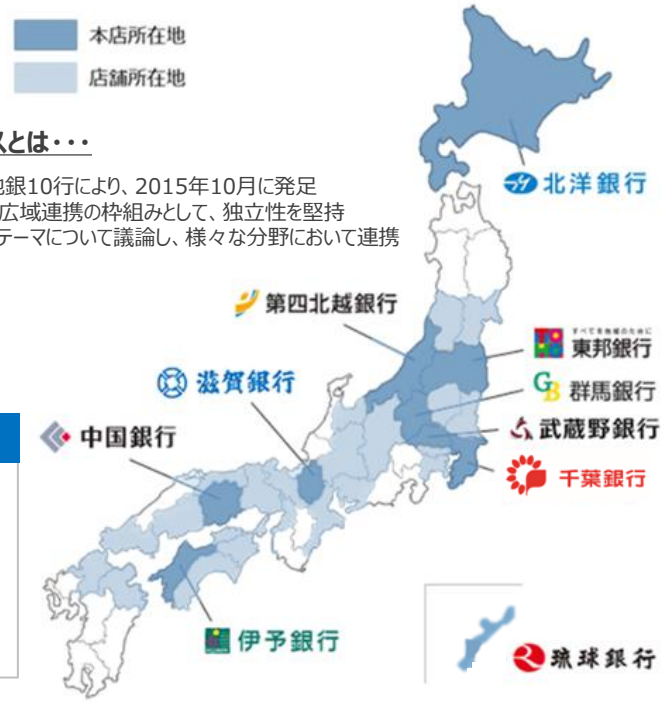
2026年8月サーベイ結果

77点（2024年3月：69点）

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

TSUBASAアライアンス参加行

10th TSUBASA ALLIANCE



TSUBASAアライアンスとは・・・

- 全国各地におけるトップ地銀10行により、2015年10月に発足
- 経営統合によらない地銀広域連携の枠組みとして、独立性を堅持
- 各部会にて、多岐に亘るテーマについて議論し、様々な分野において連携

国内最大規模

総資産合計
約100兆円
（2026年3月末時点）

連携効果額（10行合計）

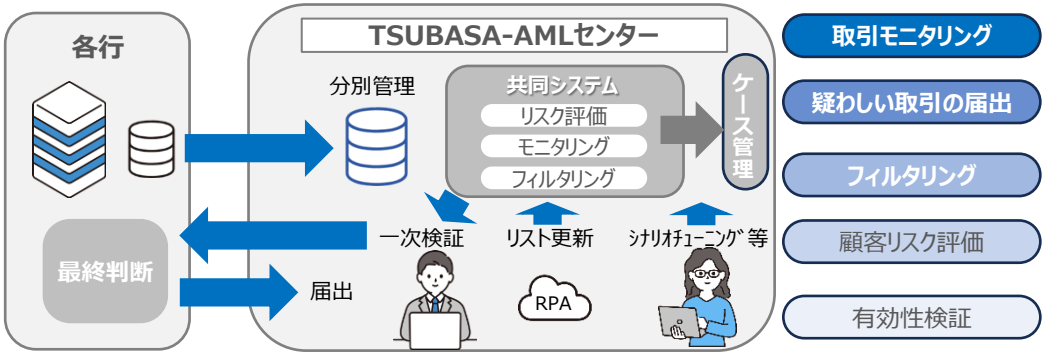
2025年度
約256億円

※信託業務および協調融資のトップラインに寄与する効果額、
システムの共通基盤利用によるコスト削減額等に基づき算出

主な連携した取組み

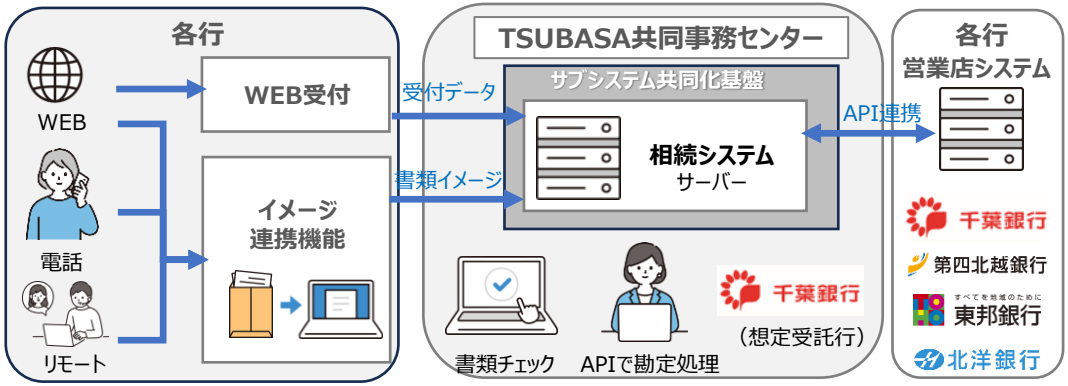
AMLの高度化

➢ **TSUBASA-AMLセンターと取引モニタリングで協働**
各行の専担者が先進的な金融ITソリューションを活用し、取引モニタリングなどさまざまな対策を集中処理。犯罪利用が疑われる取引を的確・迅速に検知し対処



システム・事務共同化

➢ **TSUBASA共同事務センター設立**
クラウド上に共通基盤を構築し、各行が基盤上にサブシステムを設置したバックオフィス業務の共同化を志向。2026年７月に新会社を設立しており、2027年4月より業務開始予定



Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

アライアンス戦略－②南東北元気プロジェクト－

- 2026年3月、当行、七十七銀行、山形銀行は、南東北地域の持続的な発展に向けた新たな連携協定を締結
- 2026年7月、南東北元気プロジェクトにかかる連携の一環として、「東北・ＭＣバリューアップ１号ファンド」に出資者として参画

ＣＯＮＣＥＰＴ

多様化・複雑化する地域課題

少子高齢化	人口減少	東京一極集中	企業の後継者不足

南東北元気プロジェクト
South Tohoku Vitalization Project
～地域の持続的な発展に向けて～

山形銀行　77 BANK 七十七銀行　すべてを地域のために 東邦銀行

３行のリソースを共有し、様々な分野で強みを補完
→地域課題の解決力を高め地域の持続的な発展に貢献

KPI	連携効果額１００億円（５年間累計）

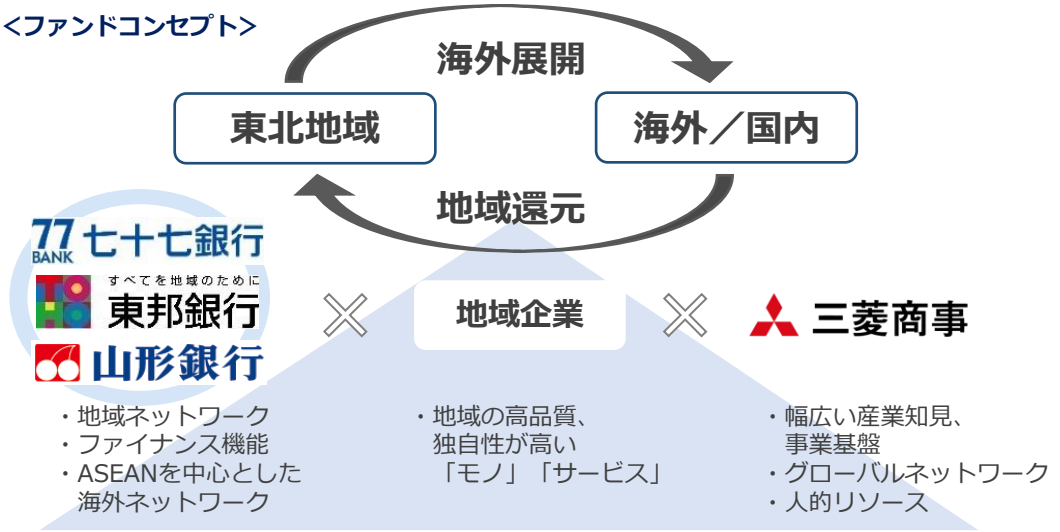
＜連携・協力内容＞

1	事業者の成長や事業承継・M&A等の取引先支援
2	海外ビジネスの推進
3	観光振興や魅力的な地域コンテンツの創造等による地方創生
4	地域における共通課題の深堀りと解決に向けたアイディアの創出

東北・ＭＣバリューアップ１号ファンドに参画

南東北元気プロジェクトにかかる連携の一環として、東北地域特化型ファンド「東北・ＭＣバリューアップ１号投資事業有限責任組合」に対して、当行および山形銀行が出資者として参画

＜ファンドコンセプト＞





＜３行のミーティングの様子＞

３行共同のワーキンググループとして設置した「みらい共創ラボ」では、若手行員等を中心に地域課題解決に資するアイディアを検討

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

コーポレートガバナンス

- 第三者の視点を取り入れながら経営や取締役会のあり方について議論を深める観点から、外部評価機関を活用した取締役会の実効性評価を実施
- 取締役会の実効性は概ね確保されているとの評価の一方、一定の課題も認識しており、継続して更なるガバナンスの高度化に取組んでいく

取締役会の実効性評価（2026年６月実施）

1. 前回の実効性評価において認識した課題に対する対応状況および評価

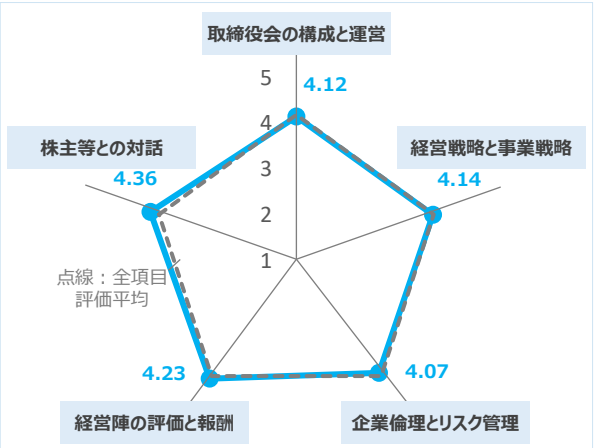
[評点] 5点：対応済、4点：ほぼ対応、3点：対応中、2点：議論のみ、1点：未着手

	取締役会の更なる高度化に向けた課題	評　点	2025年度の主な取組み
1	取締役会における議論の更なる活性化に向けた会議運営	3.80点	・会議資料構成を見直し、枚数上限設定や議論ポイント絞込み ・重要議題は独立社外取締役会やオフサイトミーティングにより事前に情報共有
2	グループガバナンスの高度化	2.93点	・2025年9月、グループガバナンスの高度化を目的に総合企画部内にグループ戦略課を設置 ・グループ戦略会議を年６回から年４回に変更し、新たにグループ会社経営協議会を年２回開催し、より実務の課題対応に取組み強化
3	役員評価プロセスにかかる議論の充実	3.93点	・後継者候補の選出、育成・配置計画、候補者の考課・入替については、指名・報酬協議会において審議 ・同協議会では、サクセッションプラン年間スケジュールに基づき、育成配置計画の進捗状況や後継者候補選定結果等について報告を実施
4	後継者計画を踏まえた役員トレーニング	3.67点	・外部講師招聘による勉強会を開催し、経営やコーポレートガバナンスに関する理解を強化 ・外部機関主催の研修、セミナーでは知識やスキルの習得のみならず、他業種経営者と接する機会を創出

2. 外部評価機関が定める５つのテーマにかかる評価結果

5点：有効・適切、4点：どちらかといえば有効・適切、
3点：どちらともいえない、2点：どちらかといえば改善余地合あり、
1点：要改善・不適切

アンケート項目	評　点	外部評価結果
テーマ１：取締役会の構成と運営 テーマ２：経営戦略と事業戦略 テーマ３：企業倫理とリスク管理 テーマ４：経営陣の評価と報酬 テーマ５：株主等との対話	全項目評価平均 4.16点	**【取締役会の実効性は概ね確保】** ・全項目評価平均点は**4.16点**と「評価基準4点：どちらかといえば有効・適切」を上回る水準。 ・取締役会の実効性は概ね確保されていると評価 **【取締役会の更なる高度化に向けた課題認識】** ①適切なアジェンダ設定と事前説明高度化 ②AIの戦略的活用に関する議論の進化 ③アジェンダ・マネジメントの強化 ④グループ全体の事業ポートフォリオマネジメントの議論 ⑤後継者計画の実効性を高めるための役員トレーニング ⑥企業価値の更なる向上に向けたインセンティブ報酬のあり方にかかる議論 ⑦資本コストを意識した経営の高度化



Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

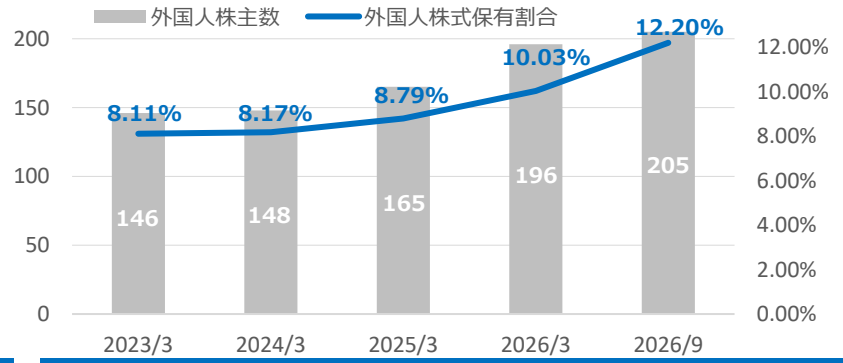
投資家との対話実績（直近１年間）

面談件数：前期比4.6倍

時期	項目	面談件数／参加者数／回答数　等	説明者
2025年10月～2026年9月	地元向けIR開催 (福島県内にお住まいの株主やお客さま)	各営業店で実施　／　62カ店 1,949名参加	各営業店の支店長
2025年11月～2026年8月	機関投資家面談	11件（うち海外機関投資家10件）	総合企画部長
2025年11月～12月	大株主面談	6件	常務取締役
2025年12月～2026年3月	地元大株主面談　(福島県内にお住まいの株主)	62件	各営業店の支店長
2025年12月	株主アンケート実施	回答者 2,456名	–
2026年2月	実質株主面談	9件	総合企画部長
2026年3月	個人投資家向け説明会	Web開催　／　1,818名参加	取締役頭取
2026年5月	ラージミーティング開催　(機関投資家)	東京開催（リアル＋Web）　／　55名参加	取締役頭取
2026年7月	個人投資家向け説明会	Web開催　／　1,922名参加	取締役頭取

情報提供の拡充・外国人株主推移

時期	項目	内容	頻度
2026年7月～	NEW **アナリストレポート発行** （シェアードリサーチ社）	フルレポート（主要経営指標の推移、業界動向、事業内容等） 速報版（決算計数主要項目をサマリー） ※日本語版発行の約1カ月後に英語版公開	年４回





【アナリストレポートの発行】
- ①IR活動のさらなる強化、②投資家への情報提供の拡充、③IR体制整備を目的に株式会社シェアードリサーチへアナリストレポートの作成を依頼し発行
- 第三社による客観的な分析、情報発信を通じて、当行に対する理解促進と適切な情報提供の充実を目指す

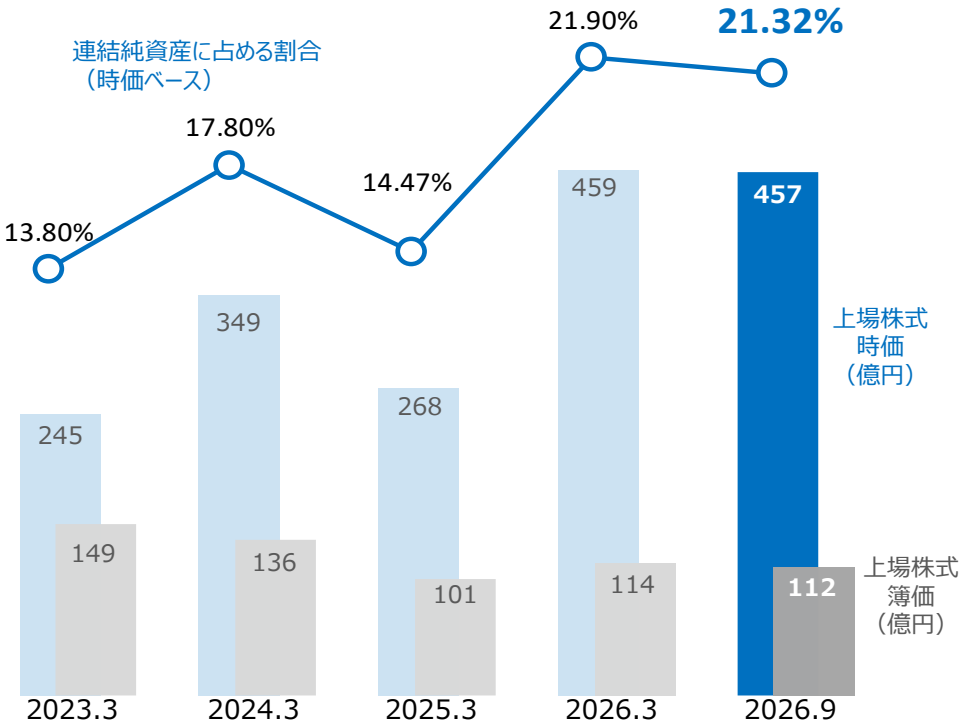
【外国人株主推移】
- 海外機関投資家との面談増加（直近1年間で10件の面談）
- 外国人株主数が増加傾向であり、アナリストレポートは日本語版と英語版を公開

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

政策保有株式の縮減

- 2026年9月末における政策保有株式の連結純資産比率は市場全体の株高を受けて21.32%であるが、基本方針に基づき「政策保有株式の連結純資産比率10%未満」を目指す
- 本年度においても全先対話を通じ縮減を加速させ、縮減に伴う有価証券売却益・リスクアセット空枠は、更なる成長に向けて戦略的に活用

政策保有株式の推移



[縮減状況（上場）]

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9	2023.3比累計
株式銘柄数	65	57	39	36	**34**	–
縮減先数	–	△8先	△18先	△3先	**△2先**	△31先
縮減額（簿価）	–	△13億円	△34億円	+13億円	**△2億円**	△37億円

※ 2025年12月、当行と同じ営業基盤を持つ大東銀行の株式を追加取得（約20億円）したことにより、2026年3月末の簿価増加。

基本方針

STEP1

地域金融機関として取引先との安定的・長期的な取引関係の構築
事業戦略上の協力関係展開・強化など、当行の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に保有

STEP2

取締役会で保有意義および経済合理性を定期的に検証

STEP3

保有に見合った価値が認められない場合には、投資先との十分な対話を行ったうえで縮減

TX PLAN2030で目指す姿

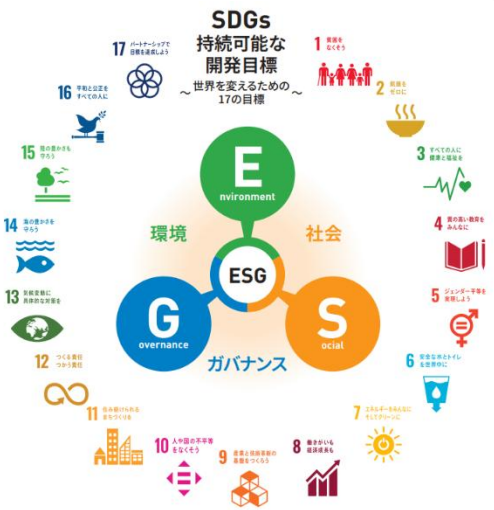
政策保有株式
連結純資産比率（時価ベース）10%未満

政策保有株式の縮減
- 有価証券売却益 → デジタル投資や人的投資といった今後の成長を支える土台となる分野に重点的に活用
- リスクアセット空枠 → RORA分析を踏まえ、収益性の高い分野を中心にリスクアセットを積上げ

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

ESGへの取組み方針

持続可能な開発目標（SDGｓ）の達成に向けて、環境問題、人権問題などの社会的課題への対応や、当該問題に取組むうえでのガバナンス体制を構築



ESGの実践に向けて取組み強化する事項

- E：環境問題への取組み
- S：質の高い金融サービスの提供
- S：社会参画と発展への貢献
- S：人権の尊重
  - 人権方針策定(2025年12月)
- S：働き方改革
  従業員の職場環境の充実
- G：社会とのコミュニケーション

イニシアチブへの参画

持続可能な地域社会の実現に向けて、国内外のイニシアチブへ積極的に参画

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
- ２１世紀金融行動原則
- GXフューチャー・コンソーシアム
- インパクトコンソーシアム
- 自然関連財務情報開示タスクフォースフォーラム（TNFD）

ESG関連外部評価（FTSE）

当行株式は「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定（GPIF選定 ESGインデックス）

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

直近FTSEスコア 2.9 / 5.0

更に上のポジションに向け、ESG経営高度化

TNFD開示開始 ・「TNFD Adopter」への登録

当行事業活動や融資先が自然資本にどのように依存し、インパクトを与えているかを分析・開示



依存・インパクトスコアの高い食品・飲料セクターを優先分析

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

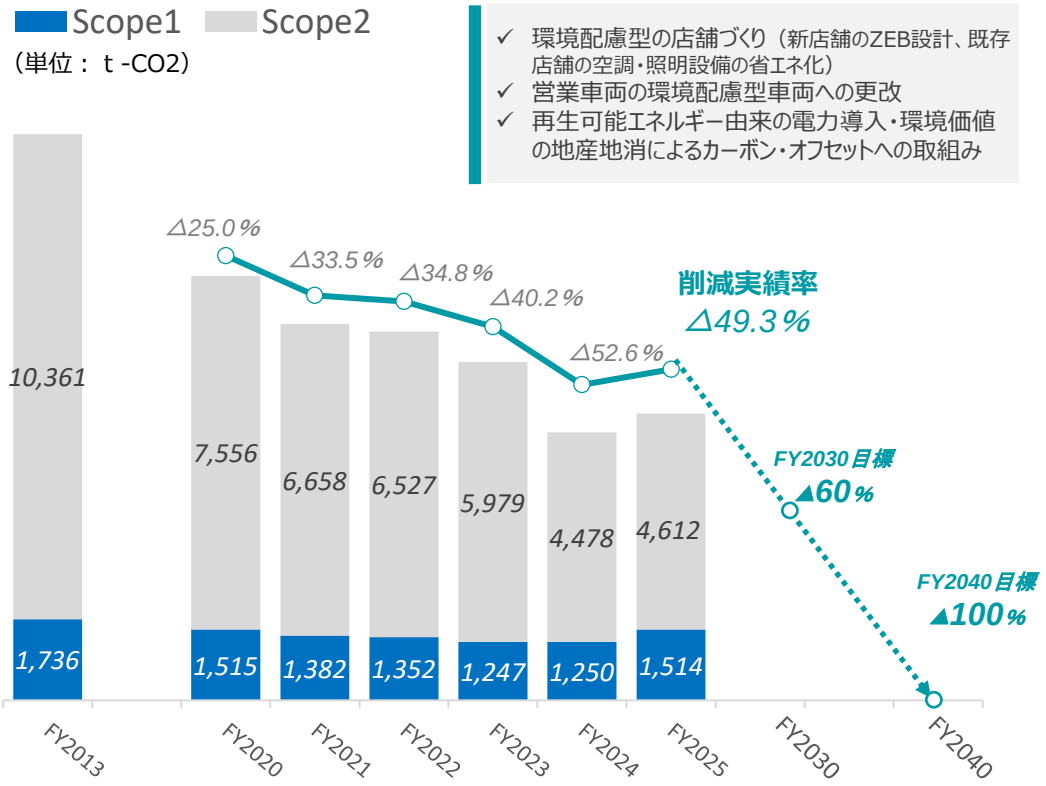
サステナビリティ経営（CO2排出量の削減・可視化）

気候変動リスクを経営におけるトップリスクと認識し、CO2排出量の削減に向けた取組みを継続的に高度化

Scope1・2（当行のエネルギー使用に伴って発生するCO2排出量）

直近年度（2025年度）の削減実績

2025年度CO2排出量（Scope１.2合計）*6,126t-CO2*
削減割合（2013年度比）*△49.3%*（本年度より連結での排出量を算出）



Scope１の排出量は、野村アライアンスが本格スタートし営業体制強化によるガソリンの使用料増加に伴い、前年比増加
Scope２の排出量は、電力使用量が減少していても、算定に用いる毎年度に定める排出計数の変動により、前年比増加

Scope３（ Scope1・2を除くサプライチェーン全体のCO2排出量）

Scope3カテゴリ15：直近算定よりCO2排出量算定ツールを導入し算定算定範囲拡大・データクオリティ向上

（単位：t-CO2）

カテゴリ	Scope３	FY2024	FY2025
No.1	購入した商品・サービス	13,467	**13,288**
No.2	資本財	6,175	**6,789**
No.3	scope1、２に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,062	**1,059**
No.4	輸送・配送（上流）	386	**372**
No.5	事業から出る廃棄物	226	**228**
No.6	出張	355	**354**
No.7	通勤	381	**398**
No.15	投融資	6,281,229	**4,486,448**

セクター	FY2024	FY2025
電力ユーティリティ	1,623,055	**1,591,534**
資本財	909,492	**732,286**
トラックサービス	213,083	**165,735**
化学	400,187	**139,188**
加工食品・加工肉	170,314	**116,373**
建設資材	770,225	**108,475**
製紙・林業製品	162,677	**96,335**
金属・鉱業	325,720	**95,078**
石油及びガス	113,988	**61,186**

セクター	FY2024	FY2025
不動産管理・開発	51,919	**50,219**
自動車及び部品	69,928	**43,267**
農業	26,321	**30,142**
海上輸送	12,572	**22,660**
飲料	12,310	**8,653**
鉄道輸送	13,623	**6,041**
航空貨物	2,701	**363**
その他	1,403,106	**1,218,912**

算定カバー率：*97.5%*
データクオリティスコア：*3.0*

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

進化 共創 変革

TX PLAN 2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。
・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>　東邦銀行　総合企画部　TEL　024-523-3131

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

<Memo>

Copyright © 2026 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.